

令和 5 年度愛媛県歳入歳出決算 及び基金運用状況審査意見書

愛 媛 県 監 査 委 員

6 監査第 2 8 4 号
令和 6 年 8 月 2 7 日

愛媛県知事 中 村 時 広 様

愛媛県監査委員	高 田 健 司
同	松 下 行 吉
同	大 石 豪
同	高 石 淳

令和 5 年度愛媛県歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見書の提出について

地方自治法第233条第2項の規定により審査に付された令和5年度一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに同法第241条第5項の規定により審査に付された令和5年度の愛媛県土地開発基金、愛媛県企業立地資金貸付基金、愛媛県美術品等取得基金及び愛媛県医師確保奨学基金の運用状況について審査した結果、次のとおり意見書を提出します。

目 次

[令和5年度愛媛県歳入歳出決算審査意見書]

第1	審 査 の 概 要	11
1	審査の対象	11
2	審査の方法	11
第2	審査の結果及び意見	12
1	審査の結果	12
2	審査意見	14
(1)	一般会計の歳入について	14
(2)	一般会計の歳出について	16
(3)	特別会計について	17
(4)	財産について	18
第3	決 算 の 概 要	19
1	予算に対する決算の状況	19
2	決算額の前年度比較	20
3	実質収支	21
第4	一 般 会 計	23
1	歳 入	25
	概 要	25
(1)	財源別決算状況	26
(2)	不納欠損額	27
(3)	収入未済額	27
(4)	収入未済額滞納繰越分	28

各款別の状況	29
第 1 款 県 税	29
第 2 款 地方消費税清算金	31
第 3 款 地方譲与税	31
第 4 款 地方特例交付金	32
第 5 款 地方交付税	32
第 6 款 交通安全対策特別交付金	33
第 7 款 分担金及び負担金	33
第 8 款 使用料及び手数料	34
第 9 款 国庫支出金	34
第10款 財産収入	35
第11款 寄附金	36
第12款 繰入金	36
第13款 繰越金	37
第14款 諸収入	37
第15款 県 債	38
歳 出	39
概 要	39
(1) 支出済額の性質別内容	40
(2) 翌年度繰越額	43
(3) 不用額	43
各款別の状況	44
第 1 款 議会費	44
第 2 款 総務費	44
第 3 款 民生費	46
第 4 款 衛生費	47
第 5 款 労働費	48
第 6 款 農林水産業費	49
第 7 款 商工費	51

第 8 款	土木費		52
第 9 款	警察費		53
第10款	教育費		54
第11款	災害復旧費		56
第12款	公債費		57
第13款	予備費		57

第5	特 別 会 計		59
概	要		61
(1)	会計別決算状況		61
(2)	収入未済額滞納繰越分		62
会	計別の状況		63
1	愛媛県災害救助基金特別会計		63
2	愛媛県国民健康保険事業特別会計		63
3	愛媛県母子父子寡婦福祉資金特別会計		64
4	愛媛県中小企業振興資金特別会計		65
5	愛媛県農業改良資金特別会計		65
6	愛媛県国営農業水利事業負担金特別会計		66
7	愛媛県県有林経営事業特別会計		67
8	愛媛県林業改善資金特別会計		67
9	愛媛県沿岸漁業改善資金特別会計		68
10	愛媛県公共用地整備事業特別会計		69
11	愛媛県港湾施設整備事業特別会計		69
12	愛媛県用品調達特別会計		70
13	愛媛県自動車集中管理特別会計		70
14	愛媛県公債管理特別会計		71
15	愛媛県奨学資金特別会計		71

第6	財 産	73
概要		75
1	公有財産	76
2	物 品	77
3	債 権	77
4	基 金	77

[令和5年度基金運用状況審査意見書]

第1	審 査 の 概 要	81
1	審査の対象	81
2	審査の方法	81
第2	審 査 の 結 果	81
第3	基金の運用状況	82
1	愛媛県土地開発基金	82
2	愛媛県企業立地資金貸付基金	82
3	愛媛県美術品等取得基金	83
4	愛媛県医師確保奨学基金	83

令和5年度愛媛県歳入歳出決算審査意見書

第 1 審 査 の 概 要

1 審 査 の 対 象

令和5年度愛媛県一般会計

令和5年度愛媛県特別会計

愛媛県災害救助基金特別会計
愛媛県国民健康保険事業特別会計
愛媛県母子父子寡婦福祉資金特別会計
愛媛県中小企業振興資金特別会計
愛媛県農業改良資金特別会計
愛媛県国営農業水利事業負担金特別会計
愛媛県県有林経営事業特別会計
愛媛県林業改善資金特別会計

愛媛県沿岸漁業改善資金特別会計
愛媛県公共用地整備事業特別会計
愛媛県港湾施設整備事業特別会計
愛媛県用品調達特別会計
愛媛県自動車集中管理特別会計
愛媛県公債管理特別会計
愛媛県奨学資金特別会計

2 審 査 の 方 法

決算審査に当たっては

- (1) 決算の計数は正確であるか
- (2) 予算の執行は議決の趣旨に沿って適正かつ効率的に行われているか
- (3) 会計事務は関係法規に基づき合法かつ適正に処理されているか
- (4) 財産の管理は適正になされているか

などの諸点に主眼を置き、令和5年度の一般会計及び特別会計の歳入歳出決算書、同附属書、財産に関する調書、関係諸帳簿及び証書類について調査するとともに、各会計の現状、事業の実施状況、当面する課題等について関係職員から説明を聴取し、さらに定期監査及び例月出納検査の結果も考慮して審査を実施した。

第 2 審 査 の 結 果 及 び 意 見

1 審 査 の 結 果

令和5年度の一般会計及び特別会計の歳入歳出決算書、同附属書（歳入歳出決算事項別明細書・実質収支に関する調書）、財産に関する調書の各計数は、証拠書類及び諸帳簿と符合しており、正確であると認められた。

また、「愛媛県総合計画～未来につなぐ えひめチャレンジプラン～」(計画期間：令和5～8年度)で掲げた目指すべき愛媛の将来像「若者をはじめ、県民誰もが自らの希望を実現でき、安全・安心で豊かな人生を送れる持続可能な愛媛県」の実現に向け、西日本豪雨災害からの復興と防災・減災対策、人口減少対策、デジタル化の進展、地域経済活性化対策をはじめとする本県の課題を的確に捉え、将来像からのバックキャスト（逆算）により愛媛づくりの方向性として定めた、人、経済、暮らしの3つの分野の基本政策を推進するため、令和5年度に予算化された各種事業については、議決の趣旨に沿って執行されており、これに伴う会計事務や財産管理など財務に関する事務については、おおむね適正に処理されているものと認められた。

一般会計の決算を概観すると、歳入は、国庫支出金が衛生費国庫補助金等の減少により 356億 9,575万円、県債が臨時財政対策債等の減少により 5億 2,000万円、それぞれ減少する一方で、諸収入が貸付金元利収入等の増加により 472億 4,509万円、繰入金で基金繰入金等の増加により 52億 1,519万円、それぞれ増加したこと等により、前年度の 7,666億 3,894万円を 280億 6,896万円（3.66%）上回る 7,947億 791万円となっている。

また、歳出は、衛生費が医務費等の減少により 211億 8,477万円、警察費が警察施設費等の減少により 22億 7,590万円、それぞれ減少する一方で、商工費が中小企業金融対策費等の増加により 412億 2,878万円、土木費が河川改良費等の増加により 89億 9,098万円、それぞれ増加したこと等により、前年度の 7,485億 9,480万円を 301億 6,819万円（4.03%）上回る 7,787億 6,300万円となっている。

この結果、一般会計における形式収支は、159億 4,491万円の黒字、翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支でも 51億 8,654万円の黒字となった。

なお、この実質収支から前年度の実質収支 57億 9,498万円を差し引いた単年度収支は、6億 844万円のマイナスとなっている。

本県の財政状況は、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づく健全化判断比率の4つの指標（実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率）をみる限り、いずれも「早期健全化基準」を下回っており、「財政健全化計画」を策定すべき段階には至っていない。

しかしながら、今後も社会保障関係経費の増加に加え、防災・減災対策や人口減少対策、デジタル化の進展、地域経済活性化対策など、本県を取り巻く大きな変動要因を捉えた施策を推進するための財政支出が見込まれ、また、県債残高は、昨年度に引き続き地方交付税の代替財源である臨時財政対策債の新規発行の減少等により1兆円を下回っているものの、依然として高止まりしているなど、本県の財政運営は厳しい状況が続いている。

今後の行財政運営に当たっては、歳入の積極的な確保に、より一層努めるとともに、令和5年度当初予算編成から導入されたK P I（重要業績評価指標）等を活用した成果重視の取組みを推進することにより、限られた財源と人的資源を最適に配分し、最少の経費で最大の効果が得られるよう、事業の選択と執行に厳正に取り組むことが強く望まれる。

これらの現状認識を踏まえた上で、以下、一般会計及び特別会計に係る決算審査意見を述べる。

2 審 査 意 見

(1) 一般会計の歳入について

ア 県税について

県税の収入済額は、県内企業の業績改善等により事業税が増加し、また、個人所得や株式譲渡所得の増加等により県民税が増加したこと等から、前年度の 1,674億円に比べて 43億円 (2.58%) 増の 1,717億円と過去最高となっている。

調定額に対する収入の割合は、納税者の置かれた状況に十分配慮しつつ、地方局の税務職員が差押等滞納整理を積極的に推進するとともに、県と市町が連携した個人県民税の徴収対策に取り組んだ結果、99.38%と、前年度 (99.54%) より 0.16ポイント低下したものの、高い徴収率を維持している。

自主財源である県税収入の歳入に占める割合は、21.61%と、前年度 (21.83%) より 0.22ポイント低下している。

また、収入未済額は、8億 7,936万円と、前年度に比べて 1億 8,468万円 (26.59%) 増加している。

令和6年度の直近の県内経済を見ると、一部で弱い動きがみられるものの、緩やかに持ち直しているが、エネルギー価格や物価高騰などのリスク要因があることから、これまでと同様に税収の動向を注視する必要がある。

今後とも県民の納税意識の向上に努めるとともに、納税の利便性の向上を図り、納期内納付の推進及び収入未済額の縮減に引き続き努められたい。

[総務部]

イ 分担金及び負担金について

分担金及び負担金は、6,134万円の収入未済があり、その全額が児童福祉施設入所措置に係る負担金で、前年度に比べて13万円増加している。

入所措置児童の保護者には、経済的に困窮している者や、制度への理解不足等から負担意識に欠ける者もあり、回収には困難を伴うところであるが、今後とも十分説明を行い理解を得ながら督促及び催告を励行し、納期内の収入確保と収入未済額の縮減に一層努められたい。

[保健福祉部]

ウ 使用料及び手数料について

使用料及び手数料は、221万円の収入未済があり、前年度に比べて 1,358円減少している。収入未済の主なものは、子ども療育センターに係る使用料（217万円）である。

関係機関にあっては、適切な債権管理に努めるとともに、納期内の収入確保と収入未済額の縮減に引き続き努められたい。

[保健福祉部、土木部]

エ 財産収入について

財産収入は、2,711万円の収入未済があり、その全額が県営住宅貸付料で、前年度に比べて 399万円増加している。

滞納となっている県営住宅貸付料の一部については、債権回収業者にその回収業務を委託し、悪質な滞納者に対しては法的措置を講じているところであり、納期内の収入確保と収入未済額の縮減により一層努められたい。

[土木部]

オ 諸収入について

諸収入は、8億 3,976万円の収入未済があり、前年度に比べて 7,480万円減少している。収入未済の主なものは、地域改善対策高等学校等就学奨励費貸付金償還金（6億 178万円）であり、減少の主な要因は、債務者の破産確定により、中小企業等グループ施設等復旧整備補助金交付決定取消に伴う返還金を不納欠損処理したものである。

関係機関にあっては、適切な債権管理に努めるとともに、納期内の収入確保と収入未済額の縮減に引き続き努められたい。

[経済労働部、教育委員会ほか]

(2) 一般会計の歳出について

ア 給与費等について

通勤手当について、育児休業等長期休暇から復帰した際に認定申請を失念したことによる支給不足、特殊勤務手当について、庶務事務システムへの勤務実績等の入力誤りによる支給不足などの事例があった。

[総務部、保健福祉部、経済労働部、農林水産部、土木部、教育委員会、警察本部ほか]

給与諸手当等の庶務事務システムによる処理については、その対象が知事部局から諸局等に拡大されており、原則的には各職員が個々に同システムにより申請しているが、申請漏れや入力誤りが見受けられる。

各機関においては、手当額の認定を適切に行うとともに、個々の職員によるシステム入力等が適切に実施されるよう指導されたい。また、支出額の根拠となる書類の確認や整備保管など、適正な事務処理に努められたい。

イ 工事請負費について

工事請負費については、おおむね適正に執行されたものと認められた。

各機関においては、複数職員での確認等により積算誤りを防止するとともに、今後も、安全性はもとより、より経済的な設計積算、工法導入の検討、工事請負契約の適正な執行、工事の施工管理や完了確認検査の適正な実施等を通じて、工事の質の向上等が図られるよう引き続き努められたい。

ウ 負担金、補助及び交付金について

負担金、補助金及び交付金事務については、おおむね適正に執行されたものと認められた。

今後も、事務・事業の執行に当たっては、補助の必要性や妥当性を十分検討するとともに、対象経費や事業の実施状況等を的確に把握し、法令や補助金交付要綱等に則って、適正な処理を行うよう引き続き留意されたい。

エ その他

(ア) 職員の不注意により、庁内LAN端末機や事業者の物品が毀損した事例、火災が発生し物品が毀損する事例などがあった。

[総務部、県民環境部、保健福祉部、経済労働部、農林水産部、土木部、教育委員会、警察本部ほか]

関係機関においては、物品の適正な運用・管理に努められたい。

(イ) 職員の不注意により、公用車運転中の人身・物損事故の事例があったので、職員に対する安全運転意識高揚を徹底するとともに、適正な運用・管理について、より一層努められたい。

[総務部、観光スポーツ文化部、県民環境部、保健福祉部、経済労働部、農林水産部、土木部、教育委員会、警察本部]

(3) 特別会計について

愛媛県県有林経営事業特別会計については、令和4年度に一般会計からの繰入金により多額の累積欠損金が解消されたが、当該繰入金については、令和5年3月に見直しを行った県営林経営改善計画に基づき、令和5年度以降、同特別会計の単年度黒字で返済していく方針であり、令和5年度の単年度黒字5,936万円は翌年度に繰り越し、2月補正予算に計上して一般会計からの繰入金の返済に充てることとなっている。

今後も、返済に必要な黒字額が確保できるよう経営の安定を図るとともに、更なる健全な経営に向け、同計画の着実な実行等に努めることが望まれる。

[農林水産部]

その他の特別会計の実質収支は、黒字又は均衡が維持されているところであるが、収入未済が生じている愛媛県母子父子寡婦福祉資金特別会計（3億6,305万円）、愛媛県中小企業振興資金特別会計（240万円）、愛媛県林業改善資金特別会計（5,556万円）、愛媛県沿岸漁業改善資金特別会計（389万円）、愛媛県奨学資金特別会計（2億4,209万円）については、今後とも適切に債権管理を行い、納期内の収入確保と収入未済額の縮減に一層努められたい。

[保健福祉部、経済労働部、農林水産部、教育委員会]

(4) 財産について

遊休県有地については、これまでも計画的に売却処分されてきたところであるが、有効利用の方策を多角的に検討しても、なお公用・公共用地としての利用が将来的に見込めないものについては、引き続き売却処分を進められたい。 [総務部]

また、県の債権については、これまで述べてきたように、納期内の収入確保と収入未済額の縮減に一層の努力が求められている。履行期限到来債権を保有している関係部局にあっては、適切な債権管理と債権回収の強化に努めるとともに、履行期限到来後、長期間経過し、回収の見込みが事実上皆無と考えられるものについては、引き続き適切な債権整理の措置を講じられたい。

第 3 決 算 の 概 要

1 予算に対する決算の状況

一般会計及び特別会計（15会計）の予算額に対する歳入歳出決算の状況は、次表のとおりである。

区 分	予 算 現 額 (A)	歳 入		歳 出				歳入歳出差引残額 (B)－(C)
		決 算 額 (B)	予算現額に 対する比率 (B)／(A)	決 算 額 (C)	予算現額に 対する比率 (C)／(A)	予 算 残 額 (A)－(C)		
						翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	
一 般 会 計	円 878,014,937,000	円 794,707,906,354	% 90.51	円 778,762,994,790	% 88.70	円 68,819,755,000	円 30,432,187,210	円 15,944,911,564
特 別 会 計	252,372,279,000	265,531,259,977	105.21	246,025,716,877	97.49	280,290,000	6,066,272,123	19,505,543,100

(注) 本文及び各表の比率は、原則として表示単位未満を四捨五入しており、その関係で合計と一致しない場合がある。

(1) 一般会計

歳入決算額は、794,707,906,354円で、予算現額に対し 83,307,030,646円の減収となっており、収入割合は、90.51%となっている。

歳出決算額は、778,762,994,790円で、予算現額に対する支出割合は、88.70%、予算残額は、翌年度繰越額 68,819,755,000円、不用額 30,432,187,210円となっている。

歳入歳出差引残額は、15,944,911,564円となっている。

(2) 特別会計

歳入決算額は、265,531,259,977円で、予算現額に対し 13,158,980,977円の増収となっており、収入割合は、105.21%となっている。

歳出決算額は、246,025,716,877円で、予算現額に対する支出割合は、97.49%、予算残額は、翌年度繰越額 280,290,000円、不用額 6,066,272,123円となっている。

歳入歳出差引残額は、19,505,543,100円となっている。

2 決算額の前年度比較

歳入歳出決算額の前年度比較は、次表のとおりである。

区 分		令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	差引増減 (△) (C) = (A) - (B)	増減 (△) 比率	
					令和5年度 (C) / (B)	令和4年度
一般会計	歳入決算額	794,707,906,354 円	766,638,941,753 円	28,068,964,601 円	3.66 %	△ 3.26 %
	歳出決算額	778,762,994,790	748,594,801,953	30,168,192,837	4.03	△ 3.95
	歳入歳出差引残額	15,944,911,564	18,044,139,800	△ 2,099,228,236	△ 11.63	38.47
特別会計	歳入決算額	265,531,259,977	268,915,253,798	△ 3,383,993,821	△ 1.26	0.54
	歳出決算額	246,025,716,877	249,444,462,487	△ 3,418,745,610	△ 1.37	△ 0.57
	歳入歳出差引残額	19,505,543,100	19,470,791,311	34,751,789	0.18	17.26

(1) 一般会計

前年度に比べて、歳入は、28,068,964,601円 (3.66%)、歳出は、30,168,192,837円 (4.03%)、それぞれ増加している。

歳入歳出差引残額は、前年度に比べて 2,099,228,236円 (11.63%) 減少している。

(2) 特別会計

前年度に比べて、歳入は、3,383,993,821円 (1.26%) 減少し、歳出は、3,418,745,610円 (1.37%) 減少している。

歳入歳出差引残額は、前年度に比べて 34,751,789円 (0.18%) 増加している。

3 実 質 収 支

実質収支の状況は、次表のとおりである。

区 分	一 般 会 計	特 別 会 計
歳 入 決 算 額 (A)	794,707,906,354 円	265,531,259,977 円
歳 出 決 算 額 (B)	778,762,994,790	246,025,716,877
歳入歳出差引残額 (A)－(B) (C)	15,944,911,564	19,505,543,100
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	10,758,368,000	290,000
(繰越明許費繰越額)	(9,554,644,000)	(290,000)
(事故繰越し繰越額)	(1,203,724,000)	(0)
実 質 収 支 額 (C)－(D) (E)	5,186,543,564	19,505,253,100
前 年 度 の 実 質 収 支 額 (F)	5,794,983,800	19,470,581,311
単 年 度 収 支 額 (E)－(F)	△ 608,440,236	34,671,789
前 年 度 の 単 年 度 収 支 額	1,079,992,005	2,866,028,363

(1) 一般会計

本年度の実質収支は、5,186,543,564円の黒字となっている。

この実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、608,440,236円のマイナスとなっている。

(2) 特別会計

本年度の実質収支は、19,505,253,100円の黒字となっている。

この実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、34,671,789円のプラスとなっている。

一 般 会 計

第 4 一 般 会 計

1 歳 入

概 要

本年度の歳入決算額の状況は、次表のとおりで、予算現額 878,014,937,000円に対し、調定額 796,795,525,868円、収入済額 794,707,906,354円、不納欠損額 277,842,779円、収入未済額 1,809,776,735円となっており、予算現額に対する収入済額の割合は、90.51%、調定額に対する収入済額の割合は、99.74%となっている。

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額に対する	収入済額の比率	
						収入済額の増減(△)	対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
県 税	171,700,000,000	172,774,256,151	171,701,121,370	193,772,547	879,362,234	1,121,370	100.00	99.38
地方消費税清算金	65,219,345,000	65,219,343,612	65,219,343,612	0	0	△ 1,388	100.00	100.00
地方譲与税	28,058,693,000	27,961,018,000	27,961,018,000	0	0	△ 97,675,000	99.65	100.00
地方特例交付金	806,064,000	806,064,000	806,064,000	0	0	0	100.00	100.00
地方交付税	184,547,720,000	185,305,026,000	185,305,026,000	0	0	757,306,000	100.41	100.00
交通安全対策特別交付金	291,000,000	246,992,000	246,992,000	0	0	△ 44,008,000	84.88	100.00
分担金及び負担金	6,274,581,000	5,623,511,411	5,549,984,430	12,189,890	61,337,091	△ 724,596,570	88.45	98.69
使用料及び手数料	6,713,419,000	6,289,004,422	6,286,796,284	0	2,208,138	△ 426,622,716	93.65	99.96
国庫支出金	152,723,350,000	109,603,220,393	109,603,220,393	0	0	△ 43,120,129,607	71.77	100.00
財産収入	3,349,859,000	3,586,000,499	3,558,230,234	663,400	27,106,865	208,371,234	106.22	99.23
寄附金	270,105,000	367,347,295	367,347,295	0	0	97,242,295	136.00	100.00
繰入金	26,759,676,000	17,722,524,859	17,722,524,859	0	0	△ 9,037,151,141	66.23	100.00
繰越金	18,044,139,000	18,044,139,800	18,044,139,800	0	0	800	100.00	100.00
諸収入	130,551,986,000	131,428,077,426	130,517,098,077	71,216,942	839,762,407	△ 34,887,923	99.97	99.31
県債	82,705,000,000	51,819,000,000	51,819,000,000	0	0	△ 30,886,000,000	62.66	100.00
合 計	878,014,937,000	796,795,525,868	794,707,906,354	277,842,779	1,809,776,735	△ 83,307,030,646	90.51	99.74
令和4年度決算額	862,260,256,000	768,432,327,109	766,638,941,753	97,602,374	1,695,782,982	△ 95,621,314,247	88.91	99.77
増 減 (△)	15,754,681,000	28,363,198,759	28,068,964,601	180,240,405	113,993,753	12,314,283,601	1.60	△ 0.03
増減(△)比率(%)	1.83	3.69	3.66	184.67	6.72	—	—	—

(1) 財源別決算状況

歳入決算額の内容を財源別に分類すると次表のとおりで、自主財源 418,966,585,961円、依存財源 375,741,320,393円となっており、前年度に比べると、自主財源は、64,015,621,881円（18.04％）増加し、依存財源は、35,946,657,280円（8.73％）減少している。

歳入決算総額に占める自主財源の割合は、52.72％となっており、前年度より 6.42ポイント上昇している。

区 分	令和5年度		令和4年度		増減（△）		増減（△）比率	
	金額 (A)	構成比率 (a)	金額 (B)	構成比率 (b)	金額 (C) = (A) - (B)	構成比率 (a) - (b)	令和5年度 (C) / (B)	令和4年度
	円	%	円	%	円	ポイント	%	%
自 主 財 源	418,966,585,961	52.72	354,950,964,080	46.30	64,015,621,881	6.42	18.04	0.54
県 税	171,701,121,370	21.61	167,380,113,744	21.83	4,321,007,626	△ 0.22	2.58	2.70
地方消費税清算金	65,219,343,612	8.21	65,640,048,199	8.56	△ 420,704,587	△ 0.35	△ 0.64	3.19
分担金及び負担金	5,549,984,430	0.70	4,587,769,228	0.60	962,215,202	0.10	20.97	8.59
使用料及び手数料	6,286,796,284	0.79	6,419,452,375	0.84	△ 132,656,091	△ 0.05	△ 2.07	△ 5.18
財産収入	3,558,230,234	0.45	1,907,149,362	0.25	1,651,080,872	0.20	86.57	2.57
寄 附 金	367,347,295	0.05	206,390,307	0.03	160,956,988	0.02	77.99	△ 32.21
繰 入 金	17,722,524,859	2.23	12,507,332,684	1.63	5,215,192,175	0.60	41.70	41.04
繰 越 金	18,044,139,800	2.27	13,030,695,795	1.70	5,013,444,005	0.57	38.47	3.87
諸 収 入	130,517,098,077	16.42	83,272,012,386	10.86	47,245,085,691	5.56	56.74	△ 9.37
依 存 財 源	375,741,320,393	47.28	411,687,977,673	53.70	△ 35,946,657,280	△ 6.42	△ 8.73	△ 6.31
地方譲与税	27,961,018,000	3.52	27,850,750,000	3.63	110,268,000	△ 0.11	0.40	12.97
地方特例交付金	806,064,000	0.10	834,826,000	0.11	△ 28,762,000	△ 0.01	△ 3.45	0.92
地方交付税	185,305,026,000	23.32	185,084,137,000	24.14	220,889,000	△ 0.82	0.12	△ 5.26
交通安全対策特別交付金	246,992,000	0.03	280,291,000	0.04	△ 33,299,000	△ 0.01	△ 11.88	△ 10.42
国庫支出金	109,603,220,393	13.79	145,298,973,673	18.95	△ 35,695,753,280	△ 5.16	△ 24.57	2.47
県 債	51,819,000,000	6.52	52,339,000,000	6.83	△ 520,000,000	△ 0.31	△ 0.99	△ 31.55
合 計	794,707,906,354	100.00	766,638,941,753	100.00	28,068,964,601	—	3.66	△ 3.26

(2) 不納欠損額

不納欠損額は、277,842,779円で、この内容は、県税 193,772,547円、分担金及び負担金（民生費負担金）12,189,890円、財産収入（財産貸付収入）663,400円、諸収入（延滞金加算金及び過料等、貸付金元利収入、雑入）71,216,942円となっており、前年度に比べて 180,240,405円（184.67％）増加している。

(3) 収入未済額

現年度分の収入未済額は、513,613,898円で、前年度に比べて 29,896,823円（6.18％）増加している。

この現年度分に、本年度末をもって翌年度へ繰り越した滞納繰越分 1,296,162,837円（内訳は次ページのとおり）を合わせた収入未済額は、1,809,776,735円となっており、前年度に比べて 113,993,753円（6.72％）増加している。その内容は、次表のとおりである。

区 分	令和5年度			令和4年度 収入未済額 (D)	差引増減(△) (C)－(D)
	現年度分 (A)	滞納繰越分 (B)	収入未済額 (C) = (A) + (B)		
	円	円	円	円	円
県 税	449,514,329	429,847,905	879,362,234	694,677,916	184,684,318
分担金及び負担金	13,664,960	47,672,131	61,337,091	61,210,841	126,250
使用料及び手数料	960,019	1,248,119	2,208,138	2,209,496	△ 1,358
財 産 収 入	11,856,978	15,249,887	27,106,865	23,117,692	3,989,173
寄 附 金	0	0	0	0	0
諸 収 入	37,617,612	802,144,795	839,762,407	914,567,037	△ 74,804,630
合 計	513,613,898	1,296,162,837	1,809,776,735	1,695,782,982	113,993,753

(4) 収入未済額滞納繰越分

(一 般 会 計)

区 分 \ 年度別	30年度以前	元	2	3	4	計
	円	円	円	円	円	円
県 税	10,596,549	17,687,865	34,708,705	23,937,127	342,917,659	429,847,905
分 担 金 及 び 負 担 金	6,868,310	8,254,120	8,887,325	11,702,167	11,960,209	47,672,131
児童福祉施設入所措置費負担金	6,868,310	8,254,120	8,887,325	11,702,167	11,960,209	47,672,131
使 用 料 及 び 手 数 料	564,286	0	0	167,953	515,880	1,248,119
子ども療育センター	564,286	0	0	167,953	515,880	1,248,119
財 産 収 入	7,264,701	1,245,270	1,658,272	1,086,220	3,995,424	15,249,887
住 宅 貸 付 料	7,264,701	1,245,270	1,658,272	1,086,220	3,995,424	15,249,887
諸 収 入	622,778,612	26,451,937	21,834,845	47,677,325	83,402,076	802,144,795
県 税 に 伴 う 徴 収 金	0	2,431,477	164,640	2,273,701	7,725,784	12,595,602
延 滞 金	0	24,800	33,600	50,349	18,500	127,249
放 置 違 反 金	33,000	45,000	84,000	88,000	180,000	430,000
地域改善対策高等学校等就学奨励費貸付金償還金	533,053,857	19,517,830	16,759,953	15,329,123	10,093,748	594,754,511
生活安定資金貸付金償還金	35,014,120	0	0	0	0	35,014,120
生 活 保 護 費 戻 入 金	25,955,888	3,341,388	4,566,832	25,884,312	56,464,605	116,213,025
代 執 行 費 用 徴 収 金	546,962	0	0	0	0	546,962
児 童 扶 養 手 当 返 還 金	899,740	0	85,820	4,051,840	6,848,680	11,886,080
雑 入	1,092,944	0	140,000	0	2,070,759	3,303,703
違 約 金	270,100	0	0	0	0	270,100
損 害 弁 償 金	1,757,244	687,754	0	0	0	2,444,998
住 宅 貸 付 損 害 金	24,154,757	403,688	0	0	0	24,558,445
合 計	648,072,458	53,639,192	67,089,147	84,570,792	442,791,248	1,296,162,837

各 款 別 の 状 況

歳入決算額の各款別の状況は、次のとおりである。

第 1 款 県 税

県税の執行状況は、次表のとおりで、歳入決算総額に占める収入済額の割合は、財源別決算状況に示すとおり 21.61%となっており、前年度より 0.22ポイント低下している。

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 割 合	
						対予算	対調定
	円	円	円	円	円	%	%
令 和 5 年 度	171,700,000,000	172,774,256,151	171,701,121,370	193,772,547	879,362,234	100.00	99.38
令 和 4 年 度	165,900,000,000	168,156,394,204	167,380,113,744	81,602,544	694,677,916	100.89	99.54
増 減 (△)	5,800,000,000	4,617,861,947	4,321,007,626	112,170,003	184,684,318	△ 0.89	△ 0.16

収入済額は、予算現額に対し 1,121,370円の増収となっている。増収となった主なものは、事業税 158,460,406円である。

収入済額の税目別内訳は、次表のとおりで、前年度に比べて 4,321,007,626円（2.58％）増加している。

税 目	令和5年度収入済額 (A)	令和4年度収入済額 (B)	増 減 (△) (C) = (A) - (B)	増減(△) 比率	
				令和5年度 (C) / (B)	令和4年度
	円	円	円	%	%
県 民 税	49,503,673,281	47,963,444,553	1,540,228,728	3.21	△ 1.71
事 業 税	47,720,577,406	44,410,261,458	3,310,315,948	7.45	9.54
地 方 消 費 税	40,386,514,537	42,669,097,221	△ 2,282,582,684	△ 5.35	4.88
不 動 産 取 得 税	3,733,117,960	2,680,778,552	1,052,339,408	39.25	△ 2.24
県 た ば こ 税	1,528,916,721	1,528,330,520	586,201	0.04	5.42

ゴルフ場利用税	349,742,370	353,450,100	△ 3,707,730	△ 1.05	0.02
自動車税	16,692,864,776	16,493,203,412	199,661,364	1.21	1.93
鉱区税	2,756,700	2,706,100	50,600	1.87	△ 8.59
旧法による税	89,833,055	3,990,371	85,842,684	2,151.25	△ 61.13
核燃料税	1,675,498,900	1,112,362,500	563,136,400	50.63	△ 36.01
狩猟税	23,649,400	24,191,000	△ 541,600	△ 2.24	△ 1.35
資源循環促進税	212,101,401	231,232,669	△ 19,131,268	△ 8.27	△ 5.46
軽油引取税	9,781,874,863	9,907,065,288	△ 125,190,425	△ 1.26	△ 2.92
合 計	171,701,121,370	167,380,113,744	4,321,007,626	2.58	2.70

収入状況は、次表のとおりで、収入割合は、99.38%となっており、前年度より 0.16ポイント低下している。

区 分	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収入割合	
					令和5年度	令和4年度
	円	円	円	円	%	%
現年課税分	171,931,833,611	171,327,028,123	155,291,159	449,514,329	99.65	99.81
滞納繰越分	842,422,540	374,093,247	38,481,388	429,847,905	44.41	40.08
合 計	172,774,256,151	171,701,121,370	193,772,547	879,362,234	99.38	99.54

収入未済額は、879,362,234円で、前年度に比べて 184,684,318円（26.59%）増加している。増加した主なものは、事業税 179,731,245円である。

第2款 地方消費税清算金

地方消費税清算金の執行状況は、次表のとおりで、歳入決算総額に占める収入済額の割合は、財源別決算状況に示すとおり 8.21%となっており、前年度より 0.35ポイント低下している。

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 割 合	
						対予算	対調定
	円	円	円	円	円	%	%
令和5年度	65,219,345,000	65,219,343,612	65,219,343,612	0	0	100.00	100.00
令和4年度	65,640,680,000	65,640,048,199	65,640,048,199	0	0	100.00	100.00
増減(△)	△421,335,000	△420,704,587	△420,704,587	0	0	0.00	0.00

収入済額は、前年度に比べて 420,704,587円 (0.64%) 減少している。

第3款 地方譲与税

地方譲与税の執行状況は、次表のとおりで、歳入決算総額に占める収入済額の割合は、財源別決算状況に示すとおり 3.52%となっており、前年度より 0.11ポイント低下している。

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 割 合	
						対予算	対調定
	円	円	円	円	円	%	%
令和5年度	28,058,693,000	27,961,018,000	27,961,018,000	0	0	99.65	100.00
令和4年度	28,012,782,000	27,850,750,000	27,850,750,000	0	0	99.42	100.00
増減(△)	45,911,000	110,268,000	110,268,000	0	0	0.23	0.00

収入済額の内容は、特別法人事業譲与税 25,171,198,000円等で、前年度に比べ 110,268,000円 (0.40%) 増加している。増加した主なものは、特別法人事業譲与税 98,246,000円である。

第4款 地方特例交付金

地方特例交付金の執行状況は、次表のとおりで、歳入決算総額に占める収入済額の割合は、財源別決算状況に示すとおり 0.10%となっており、前年度より 0.01ポイント低下している。

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 割 合	
						対予算	対調定
	円	円	円	円	円	%	%
令和5年度	806,064,000	806,064,000	806,064,000	0	0	100.00	100.00
令和4年度	834,826,000	834,826,000	834,826,000	0	0	100.00	100.00
増減(△)	△ 28,762,000	△ 28,762,000	△ 28,762,000	0	0	0.00	0.00

収入済額は、前年度に比べて 28,762,000円 (3.45%) 減少している。

第5款 地方交付税

地方交付税の執行状況は、次表のとおりで、歳入決算総額に占める収入済額の割合は、財源別決算状況に示すとおり 23.32%となっており、前年度より 0.82ポイント低下している。

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 割 合	
						対予算	対調定
	円	円	円	円	円	%	%
令和5年度	184,547,720,000	185,305,026,000	185,305,026,000	0	0	100.41	100.00
令和4年度	184,387,908,000	185,084,137,000	185,084,137,000	0	0	100.38	100.00
増減(△)	159,812,000	220,889,000	220,889,000	0	0	0.03	0.00

収入済額は、前年度に比べて 220,889,000円 (0.12%) 増加している。

第6款 交通安全対策特別交付金

交通安全対策特別交付金の執行状況は、次表のとおりで、歳入決算総額に占める収入済額の割合は、財源別決算状況に示すとおり 0.03%となっており、前年度より 0.01ポイント低下している。

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 割 合	
						対予算	対調定
	円	円	円	円	円	%	%
令和5年度	291,000,000	246,992,000	246,992,000	0	0	84.88	100.00
令和4年度	300,000,000	280,291,000	280,291,000	0	0	93.43	100.00
増減(△)	△ 9,000,000	△ 33,299,000	△ 33,299,000	0	0	△ 8.55	0.00

収入済額は、前年度に比べて 33,299,000円 (11.88%) 減少している。

第7款 分担金及び負担金

分担金及び負担金の執行状況は、次表のとおりで、歳入決算総額に占める収入済額の割合は、財源別決算状況に示すとおり 0.70%となっており、前年度より 0.10ポイント上昇している。

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 割 合	
						対予算	対調定
	円	円	円	円	円	%	%
令和5年度	6,274,581,000	5,623,511,411	5,549,984,430	12,189,890	61,337,091	88.45	98.69
令和4年度	4,990,996,000	4,657,050,549	4,587,769,228	8,070,480	61,210,841	91.92	98.51
増減(△)	1,283,585,000	966,460,862	962,215,202	4,119,410	126,250	△ 3.47	0.18

収入済額は、予算現額に対し 724,596,570円の減収となっている。減収となった主なものは、土木費負担金 400,897,382円である。

収入済額の内容は、土木費負担金 3,721,847,618円等で、前年度に比べて 962,215,202円 (20.97%) 増加している。増加した主なものは、土木費負担金 970,332,531円、減少したものは、農林水産業費負担金 35,493,880円である。

収入未済額 61,337,091円は、民生費負担金で、その内容は、現年度分 13,664,960円、滞納繰越分 47,672,131円となっており、前年度に比べて 126,250円 (0.21%) 増加している。

第8款 使用料及び手数料

使用料及び手数料の執行状況は、次表のとおりで、歳入決算総額に占める収入済額の割合は、財源別決算状況に示すとおり 0.79%となっており、前年度より 0.05ポイント低下している。

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 割 合	
						対予算	対調定
	円	円	円	円	円	%	%
令和5年度	6,713,419,000	6,289,004,422	6,286,796,284	0	2,208,138	93.65	99.96
令和4年度	7,011,049,000	6,421,661,871	6,419,452,375	0	2,209,496	91.56	99.97
増減(△)	△ 297,630,000	△ 132,657,449	△ 132,656,091	0	△ 1,358	2.09	△ 0.01

収入済額は、予算現額に対し 426,622,716円の減収となっている。減収となった主なものは、民生使用料 201,780,980円である。

収入済額の内容は、教育使用料 2,746,662,245円等で、前年度に比べて 132,656,091円 (2.07%) 減少している。

減少した主なものは、証紙収入 117,163,201円である。

収入未済額 2,208,138円は、民生使用料等で、その内容は、現年度分 960,019円、滞納繰越分 1,248,119円となっており、前年度に比べて 1,358円 (0.06%) 減少している。

第9款 国庫支出金

国庫支出金の執行状況は、次表のとおりで、歳入決算総額に占める収入済額の割合は、財源別決算状況に示すとおり 13.79%となっており、前年度より 5.16ポイント低下している。

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 割 合	
						対予算	対調定
	円	円	円	円	円	%	%
令和5年度	152,723,350,000	109,603,220,393	109,603,220,393	0	0	71.77	100.00
令和4年度	201,743,938,000	145,298,973,673	145,298,973,673	0	0	72.02	100.00
増減(△)	△ 49,020,588,000	△ 35,695,753,280	△ 35,695,753,280	0	0	△ 0.25	0.00

収入済額は、予算現額に対し 43,120,129,607円の減収となっている。減収となった主なものは、土木費国庫負担金 13,193,122,520円である。

収入済額の内容は、教育費国庫負担金 22,559,356,680円等で、前年度に比べて 35,695,753,280円 (24.57%) 減少している。

減少した主なものは、衛生費国庫補助金 17,844,685,153円である。

第10款 財産収入

財産収入の執行状況は、次表のとおりで、歳入決算総額に占める収入済額の割合は、財源別決算状況に示すとおり 0.45%となっており、前年度より 0.20ポイント上昇している。

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 割 合	
						対予算	対調定
	円	円	円	円	円	%	%
令 和 5 年 度	3,349,859,000	3,586,000,499	3,558,230,234	663,400	27,106,865	106.22	99.23
令 和 4 年 度	1,773,411,000	1,930,701,554	1,907,149,362	434,500	23,117,692	107.54	98.78
増 減 (△)	1,576,448,000	1,655,298,945	1,651,080,872	228,900	3,989,173	△ 1.32	0.45

収入済額は、予算現額に対し 208,371,234円の増収となっている。増収となった主なものは、不動産売払収入 190,388,709円である。

収入済額の内容は、不動産売払収入 1,792,072,709円等で、前年度に比べて 1,651,080,872円 (86.57%) 増加している。増加した主なものは、不動産売払収入 1,689,914,905円、減少した主なものは、財産貸付収入 70,510,936円である。

収入未済額 27,106,865円は、財産貸付収入で、その内容は、現年度分 11,856,978円、滞納繰越分 15,249,887円となっており、前年度に比べて 3,989,173円 (17.26%) 増加している。

第11款 寄 附 金

寄附金の執行状況は、次表のとおりで、歳入決算総額に占める収入済額の割合は、財源別決算状況に示すとおり0.05%となっており、前年度より0.02ポイント上昇している。

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 割 合	
						対予算	対調定
	円	円	円	円	円	%	%
令和5年度	270,105,000	367,347,295	367,347,295	0	0	136.00	100.00
令和4年度	258,172,000	206,390,307	206,390,307	0	0	79.94	100.00
増減(△)	11,933,000	160,956,988	160,956,988	0	0	56.06	0.00

収入済額は、予算現額に対し97,242,295円の増収となっている。増収となった主なものは、一般寄附金53,364,969円である。

収入済額の内容は、総務費寄附金137,329,130円等で、前年度に比べて160,956,988円(77.99%)増加している。増加した主なものは、一般寄附金84,588,969円である。

第12款 繰 入 金

繰入金の執行状況は、次表のとおりで、歳入決算総額に占める収入済額の割合は、財源別決算状況に示すとおり2.23%となっており、前年度より0.60ポイント上昇している。

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 割 合	
						対予算	対調定
	円	円	円	円	円	%	%
令和5年度	26,759,676,000	17,722,524,859	17,722,524,859	0	0	66.23	100.00
令和4年度	18,160,101,000	12,507,332,684	12,507,332,684	0	0	68.87	100.00
増減(△)	8,599,575,000	5,215,192,175	5,215,192,175	0	0	△2.64	0.00

収入済額は、予算現額に対し9,037,151,141円の減収となっている。減収となった主なものは、積立金繰入金8,990,889,482円である。

収入済額の内容は、積立金繰入金等(財政基盤強化積立金繰入金等)17,722,524,859円で、前年度に比べて5,215,192,175円(41.70%)増加している。増加した主なものは、積立金繰入金5,093,987,788円である。

第13款 繰越金

繰越金の執行状況は、次表のとおりで、歳入決算総額に占める収入済額の割合は、財源別決算状況に示すとおり2.27%となっており、前年度より0.57ポイント上昇している。

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 割 合	
						対予算	対調定
	円	円	円	円	円	%	%
令和5年度	18,044,139,000	18,044,139,800	18,044,139,800	0	0	100.00	100.00
令和4年度	13,030,695,000	13,030,695,795	13,030,695,795	0	0	100.00	100.00
増減(△)	5,013,444,000	5,013,444,005	5,013,444,005	0	0	0.00	0.00

収入済額は、令和4年度一般会計における歳入歳出差引残額であり、その内容は、純剰余金18,044,139,800円である。

第14款 諸収入

諸収入の執行状況は、次表のとおりで、歳入決算総額に占める収入済額の割合は、財源別決算状況に示すとおり16.42%となっており、前年度より5.56ポイント上昇している。

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 割 合	
						対予算	対調定
	円	円	円	円	円	%	%
令和5年度	130,551,986,000	131,428,077,426	130,517,098,077	71,216,942	839,762,407	99.97	99.31
令和4年度	83,490,698,000	84,194,074,273	83,272,012,386	7,494,850	914,567,037	99.74	98.90
増減(△)	47,061,288,000	47,234,003,153	47,245,085,691	63,722,092	△74,804,630	0.23	0.41

収入済額は、予算現額に対し34,887,923円の減収となっている。減収となった主なものは、受託事業収入813,383,981円、増収となった主なものは、雑入887,134,328円である。

収入済額の内容は、貸付金元利収入118,093,034,417円等で、前年度に比べて47,245,085,691円(56.74%)増加している。

増加した主なものは、貸付金元利収入 47,162,102,301円である。

収入未済額 839,762,407円の内容は、現年度分 37,617,612円、滞納繰越分 802,144,795円となっており、前年度の収入未済額に比べて 74,804,630円 (8.18%) 減少している。減少した主なものは、雑入 53,086,874円である。収入未済額の主なものは、貸付金元利収入（地域改善対策高等学校等就学奨励費貸付金償還金等）636,797,353円である。

第15款 県 債

県債の執行状況は、次表のとおりで、歳入決算総額に占める収入済額の割合は、財源別決算状況に示すとおり 6.52%となっており、前年度より 0.31ポイント低下している。

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 割 合	
						対予算	対調定
	円	円	円	円	円	%	%
令和5年度	82,705,000,000	51,819,000,000	51,819,000,000	0	0	62.66	100.00
令和4年度	86,725,000,000	52,339,000,000	52,339,000,000	0	0	60.35	100.00
増減(△)	△ 4,020,000,000	△ 520,000,000	△ 520,000,000	0	0	2.31	0.00

収入済額は、予算現額に対し 30,886,000,000円の減収となっている。減収となった主なものは、普通事業債 29,941,000,000円である。

収入済額の内容は、普通事業債（道路事業等）48,547,000,000円等で、前年度に比べて 520,000,000円 (0.99%) 減少している。減少した主なものは、臨時財政対策債 3,405,000,000円、増加した主なものは、普通事業債 3,669,000,000円である。

2 歳 出

概 要

本年度の歳出決算の状況は、次表のとおりで、予算現額 878,014,937,000円に対し、支出済額 778,762,994,790円、翌年度繰越額 68,819,755,000円、不用額 30,432,187,210円となっており、予算現額に対する支出済額の割合は、88.70%、不用額の割合は、3.47%となっている。また、翌年度繰越額は、前年度に比べて 7,252,616,000円減少している。

支出済額の款別構成比率は、教育費 16.64%、商工費 16.58%、総務費 16.58%、民生費 13.20%、土木費 12.25%等の順となっている。

款別決算状況

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	予算現額に対する 支出済額の比率	支 出 済 額 の 構 成 比 率
	円	円	円	円	%	%
議 会 費	1,297,071,000	1,242,745,187	0	54,325,813	95.81	0.16
総 務 費	135,620,503,000	129,126,534,160	1,669,030,000	4,824,938,840	95.21	16.58
民 生 費	110,029,065,000	102,821,952,076	1,838,615,000	5,368,497,924	93.45	13.20
衛 生 費	44,005,899,000	37,280,385,741	10,455,000	6,715,058,259	84.72	4.79
労 働 費	2,243,964,000	2,000,538,265	101,942,000	141,483,735	89.15	0.26
農 林 水 産 業 費	52,066,384,000	39,007,077,684	11,848,406,000	1,210,900,316	74.92	5.01
商 工 費	132,344,555,000	129,141,984,341	2,011,259,000	1,191,311,659	97.58	16.58
土 木 費	145,001,816,000	95,364,541,123	47,315,982,000	2,321,292,877	65.77	12.25
警 察 費	31,350,260,000	30,412,063,851	40,411,000	897,785,149	97.01	3.91
教 育 費	137,410,005,000	129,548,415,217	1,146,930,000	6,714,659,783	94.28	16.64
災 害 復 旧 費	7,179,794,000	3,832,220,155	2,836,725,000	510,848,845	53.38	0.49
公 債 費	79,056,893,000	78,984,536,990	0	72,356,010	99.91	10.14
予 備 費	408,728,000	0	0	408,728,000	0.00	0.00
合 計	878,014,937,000	778,762,994,790	68,819,755,000	30,432,187,210	88.70	100.00
令和4年度決算額	862,260,256,000	748,594,801,953	76,072,371,000	37,593,083,047	86.82	—
増 減(△)	15,754,681,000	30,168,192,837	△ 7,252,616,000	△ 7,160,895,837	1.88	—
増減(△)比率(%)	1.83	4.03	△ 9.53	△ 19.05	—	—

(1) 支出済額の性質別内容

支出済額を性質別に分類すると次表のとおりである。

区 分	令 和 5 年 度		令 和 4 年 度		増 減 (△)		増 減 (△) 比 率	
	金 額 (A)	構成比率 (a)	金 額 (B)	構成比率 (b)	金 額 (C) = (A) - (B)	構成比率 (a) - (b)	令和5年度 (C) / (B)	令和4年度
	円	%	円	%	円	ポイント	%	%
負担金、補助及び交付金	209,030,852,762	26.84	229,727,240,042	30.69	△ 20,696,387,280	△ 3.85	△ 9.01	5.87
給 与 費	153,811,428,401	19.75	163,819,345,231	21.88	△ 10,007,916,830	△ 2.13	△ 6.11	△ 0.08
貸 付 金	121,178,734,500	15.56	74,034,786,350	9.89	47,143,948,150	5.67	63.68	△ 10.82
繰 出 金	87,563,929,449	11.24	90,811,814,322	12.13	△ 3,247,884,873	△ 0.89	△ 3.58	△ 7.80
工 事 請 負 費	71,812,385,436	9.22	65,737,165,766	8.78	6,075,219,670	0.44	9.24	△ 13.86
償還金、利子及び割引料	43,127,920,828	5.54	42,666,488,089	5.70	461,432,739	△ 0.16	1.08	△ 0.27
積 立 金	30,937,543,820	3.97	14,171,712,475	1.89	16,765,831,345	2.08	118.30	△ 55.59
委 託 料	30,136,725,631	3.87	36,463,127,126	4.87	△ 6,326,401,495	△ 1.00	△ 17.35	11.90
そ の 他	31,163,473,963	4.00	31,163,122,552	4.16	351,411	△ 0.16	0.00	△ 6.60
合 計	778,762,994,790	100.00	748,594,801,953	100.00	30,168,192,837	—	4.03	△ 3.95

このうち主なものの執行状況は、次のとおりである。

ア 負担金、補助及び交付金

負担金、補助及び交付金の支出済額は、209,030,852,762円となっており、歳出決算総額に占める割合は、26.84%で、前年度より 3.85ポイント低下している。

支出済額の内容は、次表のとおりで、前年度に比べて 20,696,387,280円（9.01%）減少している。

区 分	令 和 5 年 度		令 和 4 年 度		増 減 (△)		増減 (△) 比率 (C)／(B)
	金 額 (A)	構成比率 (a)	金 額 (B)	構成比率 (b)	金 額 (C) = (A) - (B)	構成比率 (a) - (b)	
	円	%	円	%	円	ポイント	%
議 会 費	169,854,130	0.08	158,955,812	0.07	10,898,318	0.01	6.86
総 務 費	47,020,896,519	22.49	48,729,645,265	21.21	△ 1,708,748,746	1.28	△ 3.51
民 生 費	84,008,392,372	40.19	82,172,245,815	35.77	1,836,146,557	4.42	2.23
衛 生 費	22,994,902,696	11.00	40,182,310,073	17.49	△ 17,187,407,377	△ 6.49	△ 42.77
労 働 費	132,011,540	0.06	151,521,265	0.07	△ 19,509,725	△ 0.01	△ 12.88
農 林 水 産 業 費	11,454,959,064	5.48	12,362,577,179	5.38	△ 907,618,115	0.10	△ 7.34
商 工 費	11,222,971,977	5.37	16,462,188,029	7.17	△ 5,239,216,052	△ 1.80	△ 31.83
土 木 費	19,295,094,227	9.23	15,015,625,060	6.54	4,279,469,167	2.69	28.50
警 察 費	49,501,389	0.02	37,046,858	0.02	12,454,531	0.00	33.62
教 育 費	11,849,053,368	5.67	12,227,884,459	5.32	△ 378,831,091	0.35	△ 3.10
災 害 復 旧 費	833,215,480	0.40	2,227,240,227	0.97	△ 1,394,024,747	△ 0.57	△ 62.59
合 計	209,030,852,762	100.00	229,727,240,042	100.00	△ 20,696,387,280	—	△ 9.01

前年度に比べて減少した主なものは、衛生費 17,187,407,377円である。

イ 給与費

給与費の支出済額は、153,811,428,401円となっており、歳出決算総額に占める割合は、19.75%で、前年度より 2.13ポイント低下している。

支出済額を所属別にみると次表のとおりで、職員手当等の減少により、前年度に比べて 10,007,916,830円（6.11%）減少している。

区 分	令 和 5 年 度		令 和 4 年 度		増 減 (△)		増減 (△) 比率 (C) / (B)
	金 額 (A)	構成比率 (a)	金 額 (B)	構成比率 (b)	金 額 (C) = (A) - (B)	構成比率 (a) - (b)	
知 事 部 局 そ の 他	円 34,181,835,623	% 22.22	円 36,047,192,306	% 22.00	円 △ 1,865,356,683	ポイント 0.22	% △ 5.17
教 育 委 員 会	94,788,502,922	61.63	103,204,940,165	63.00	△ 8,416,437,243	△ 1.37	△ 8.16
警 察 本 部	24,841,089,856	16.15	24,567,212,760	15.00	273,877,096	1.15	1.11
合 計	153,811,428,401	100.00	163,819,345,231	100.00	△ 10,007,916,830	—	△ 6.11

ウ 工事請負費

工事請負費の支出済額は、71,812,385,436円となっており、歳出決算総額に占める割合は、9.22%で、前年度より 0.44ポイント上昇している。

支出済額の内容は、次表のとおりで、前年度に比べて 6,075,219,670円（9.24%）増加している。

区 分	令 和 5 年 度		令 和 4 年 度		増 減 (△)		増減 (△) 比率 (C) / (B)
	金 額 (A)	構成比率 (a)	金 額 (B)	構成比率 (b)	金 額 (C) = (A) - (B)	構成比率 (a) - (b)	
総 務 費	円 2,696,184,500	% 3.75	円 666,740,000	% 1.01	円 2,029,444,500	2.74	304.38
民 生 費	0	0.00	29,646,000	0.05	△ 29,646,000	△ 0.05	皆減
衛 生 費	484,200,000	0.67	49,280,000	0.07	434,920,000	0.60	882.55
労 働 費	85,281,000	0.12	0	0.00	85,281,000	0.12	皆増
農 林 水 産 業 費	11,889,606,160	16.56	10,158,925,800	15.45	1,730,680,360	1.11	17.04
土 木 費	51,989,366,876	72.40	47,269,510,737	71.91	4,719,856,139	0.49	9.98
警 察 費	1,032,972,300	1.44	3,812,989,717	5.80	△ 2,780,017,417	△ 4.36	△ 72.91
教 育 費	1,048,958,600	1.46	793,541,512	1.21	255,417,088	0.25	32.19
災 害 復 旧 費	2,585,816,000	3.60	2,956,532,000	4.50	△ 370,716,000	△ 0.90	△ 12.54
合 計	71,812,385,436	100.00	65,737,165,766	100.00	6,075,219,670	—	9.24

前年度に比べて増加した主なものは、土木費 4,719,856,139円である。

(2) 翌年度繰越額

翌年度繰越額は、68,819,755,000円で、前年度に比べて 7,252,616,000円（9.53%）減少している。

また、予算現額に対する割合は、7.84%となっており、前年度より 0.98ポイント低下している。

繰越額の内容は、繰越明許費 66,071,759,000円、事故繰越し 2,747,996,000円で、繰越明許費の主なものは、土木費（河川改良費等）44,747,986,000円で、事故繰越しの主なものは、土木費（河川改良費等）2,567,996,000円である。

(3) 不用額

不用額は、30,432,187,210円で、前年度に比べて 7,160,895,837円（19.05%）減少している。

また、予算現額に対する割合は 3.47%となっており、前年度より 0.89ポイント低下している。

不用額の主なものは、衛生費（医務費等）6,715,058,259円である。

各 款 別 の 状 況

歳出決算額の各款別の状況は、次のとおりである。

第1款 議 会 費

議会費の執行状況は、次表のとおりで、歳出決算総額に占める支出済額の割合は、款別決算状況に示すとおり 0.16%となっており、前年度と同じである。

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	支 出 割 合
	円	円	円	円	%
令和5年度	1,297,071,000	1,242,745,187	0	54,325,813	95.81
令和4年度	1,307,300,000	1,196,596,025	0	110,703,975	91.53
増 減 (△)	△ 10,229,000	46,149,162	0	△ 56,378,162	4.28

- (1) 支出済額の主な内容は、議員報酬等の給与費 968,584,897円である。また、支出済額は、前年度に比べて 46,149,162円 (3.86%) 増加している。
- (2) 不用額 54,325,813円の主なものは、負担金、補助及び交付金 28,631,870円である。

第2款 総 務 費

総務費の執行状況は、次表のとおりで、歳出決算総額に占める支出済額の割合は、款別決算状況に示すとおり 16.58%となっており、前年度より 0.04ポイント上昇している。

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	支 出 割 合
	円	円	円	円	%
令和5年度	135,620,503,000	129,126,534,160	1,669,030,000	4,824,938,840	95.21
令和4年度	130,389,415,000	123,810,517,279	2,010,925,000	4,567,972,721	94.95
増 減 (△)	5,231,088,000	5,316,016,881	△ 341,895,000	256,966,119	0.26

- (1) 支出済額の主な内容は、地方消費税清算金（地方消費税清算金）40,231,927,612円である。また、支出済額は、前年度に比べて 5,316,016,881円（4.29%）増加しており、増加した主なものは、財産管理費 5,098,557,321円である。
- (2) 翌年度繰越額 1,669,030,000円の内容は、繰越明許費で、主なものは、生活環境施設整備費（水道施設耐震化等促進事業費）491,446,000円である。
- (3) 不用額 4,824,938,840円の主なものは、一般管理費（給与等特別措置費等）2,184,119,016円である。
- (4) 支出済額を性質別に分類すると次表のとおりである。

区 分	令 和 5 年 度		令 和 4 年 度		増 減 (△)		増減 (△) 比率 (C) / (B)
	金 額 (A)	構成比率 (a)	金 額 (B)	構成比率 (b)	金 額 (C) = (A) - (B)	構成比率 (a) - (b)	
負担金、補助及び交付金	47,020,896,519	36.41	48,729,645,265	39.36	△ 1,708,748,746	△ 2.95	△ 3.51
償還金、利子及び割引料	41,716,446,003	32.31	41,999,598,587	33.92	△ 283,152,584	△ 1.61	△ 0.67
積 立 金	15,960,507,214	12.36	7,464,140,032	6.03	8,496,367,182	6.33	113.83
給 与 費	11,569,020,784	8.96	13,824,053,956	11.17	△ 2,255,033,172	△ 2.21	△ 16.31
そ の 他	12,859,663,640	9.96	11,793,079,439	9.53	1,066,584,201	0.43	9.04
合 計	129,126,534,160	100.00	123,810,517,279	100.00	5,316,016,881	—	4.29

負担金、補助及び交付金の主なものは、地方消費税交付金 32,822,526,000円である。

償還金、利子及び割引料の主なものは、地方消費税清算金 40,231,927,612円である。

積立金の主なものは、財産管理費 5,402,137,802円である。

第3款 民 生 費

民生費の執行状況は、次表のとおりで、歳出決算総額に占める支出済額の割合は、款別決算状況に示すとおり 13.20%となっており、前年度より 0.40ポイント低下している。

区 分	予 算 現 額 円	支 出 済 額 円	翌年度繰越額 円	不 用 額 円	支 出 割 合 %
令 和 5 年 度	110,029,065,000	102,821,952,076	1,838,615,000	5,368,497,924	93.45
令 和 4 年 度	108,278,461,000	101,832,392,327	1,194,841,000	5,251,227,673	94.05
増 減 (△)	1,750,604,000	989,559,749	643,774,000	117,270,251	△ 0.60

- (1) 支出済額の主な内容は、高齢者福祉費（介護給付費負担金等）48,940,269,211円である。また、支出済額は、前年度に比べて 989,559,749円（0.97%）増加しており、増加した主なものは、高齢者福祉費 1,463,723,925円、減少した主なものは、社会福祉総務費 1,333,210,395円である。
- (2) 翌年度繰越額 1,838,615,000円は、繰越明許費で、主なものは、社会福祉施設費（障がい福祉施設整備事業費）831,716,000円である。
- (3) 不用額 5,368,497,924円の主なものは、高齢者福祉費（後期高齢者医療公費負担事業費等）1,449,338,789円である。
- (4) 支出済額を性質別に分類すると次表のとおりである。

区 分	令和5年度		令和4年度		増減 (△)		増減 (△) 比率 (C) / (B)
	金額 (A)	構成比率 (a)	金額 (B)	構成比率 (b)	金額 (C) = (A) - (B)	構成比率 (a) - (b)	
負担金、補助及び交付金	84,008,392,372 円	81.70 %	82,172,245,815 円	80.69 %	1,836,146,557 円	1.01 ポイント	2.23 %
繰 出 金	8,088,826,417	7.87	7,817,282,015	7.68	271,544,402	0.19	3.47
給 与 費	3,273,812,639	3.18	2,996,736,784	2.94	277,075,855	0.24	9.25
扶 助 費	2,934,575,500	2.85	2,975,131,476	2.92	△ 40,555,976	△ 0.07	△ 1.36
そ の 他	4,516,345,148	4.39	5,870,996,237	5.77	△ 1,354,651,089	△ 1.38	△ 23.07
合 計	102,821,952,076	100.00	101,832,392,327	100.00	989,559,749	—	0.97

負担金、補助及び交付金の主なものは、高齢者福祉費 48,569,251,553円である。

繰出金の主なものは、国民健康保険指導費 8,065,750,417円である。

扶助費の主なものは、扶助費 1,688,342,783円である。

第4款 衛 生 費

衛生費の執行状況は、次表のとおりで、歳出決算総額に占める支出済額の割合は、款別決算状況に示すとおり 4.79%となっており、前年度より 3.02ポイント低下している。

区分	予算現額 円	支出済額 円	翌年度繰越額 円	不用額 円	支出割合 %
令和5年度	44,005,899,000	37,280,385,741	10,455,000	6,715,058,259	84.72
令和4年度	79,893,301,000	58,465,160,049	6,865,855,000	14,562,285,951	73.18
増減(△)	△ 35,887,402,000	△ 21,184,774,308	△ 6,855,400,000	△ 7,847,227,692	11.54

- (1) 支出済額の主な内容は、医務費（新型コロナウイルス感染症医療提供体制確保事業費等）13,437,405,325円である。また、支出済額は、前年度に比べて 21,184,774,308円（36.23%）減少しており、減少した主なものは、医務費 11,439,224,520円である。
- (2) 翌年度繰越額 10,455,000円は、繰越明許費で、医務費（病床機能分化連携基盤整備事業費）である。
- (3) 不用額 6,715,058,259円の主なものは、医務費（新型コロナウイルス感染症医療提供体制確保事業費等）3,734,527,675円である。
- (4) 支出済額を性質別に分類すると次表のとおりである。

区 分	令和5年度		令和4年度		増減(△)		増減(△)比率 (C) / (B)
	金 額 (A)	構成比率 (a)	金 額 (B)	構成比率 (b)	金 額 (C) = (A) - (B)	構成比率 (a) - (b)	
負担金、補助及び交付金	22,994,902,696 円	61.68 %	40,182,310,073 円	68.73 %	△ 17,187,407,377 円	△ 7.05 ポイント	△ 42.77 %
貸付金	3,198,380,500	8.58	3,206,368,350	5.48	△ 7,987,850	3.10	△ 0.25
給与費	2,903,722,577	7.79	2,809,102,770	4.80	94,619,807	2.99	3.37
扶助費	2,619,450,457	7.03	2,485,940,869	4.25	133,509,588	2.78	5.37
積立金	2,475,561,607	6.64	3,020,854,398	5.17	△ 545,292,791	1.47	△ 18.05
委託料	1,276,607,532	3.42	4,623,755,292	7.91	△ 3,347,147,760	△ 4.49	△ 72.39
償還金、利子及び割引料	555,657,473	1.49	160,813,899	0.28	394,843,574	1.21	245.53
その他の	1,256,102,899	3.37	1,976,014,398	3.38	△ 719,911,499	△ 0.01	△ 36.43
合 計	37,280,385,741	100.00	58,465,160,049	100.00	△ 21,184,774,308	—	△ 36.23

負担金、補助及び交付金の主なものは、医務費 10,058,819,700円である。

貸付金の主なものは、病院費 3,000,000,000円である。

扶助費の主なものは、予防費 2,251,786,374円である。

積立金は、医務費 2,475,561,607円である。

委託料の主なものは、予防費 553,719,963円である。

償還金、利子及び割引料の主なものは、予防費 496,670,269円である。

第5款 労働費

労働費の執行状況は、次表のとおりで、歳出決算総額に占める支出済額の割合は、款別決算状況に示すとおり 0.26%となっており、前年度より 0.01ポイント低下している。

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	支 出 割 合
	円	円	円	円	%
令 和 5 年 度	2,243,964,000	2,000,538,265	101,942,000	141,483,735	89.15
令 和 4 年 度	2,220,334,000	2,019,257,608	0	201,076,392	90.94
増 減 (△)	23,630,000	△ 18,719,343	101,942,000	△ 59,592,657	△ 1.79

- (1) 支出済額の主な内容は、雇用対策費（女性人材雇用促進・活躍支援事業費等）448,940,150円である。また、支出済額は、前年度に比べて 18,719,343円（0.93%）減少しており、減少した主なものは、雇用対策費 72,708,677円、増加した主なものは、産業技術専門校費 64,884,429円である。
- (2) 翌年度繰越額 101,942,000円は、繰越明許費で、産業技術専門校費（産業技術専門校耐震化事業費）である。
- (3) 不用額 141,483,735円の主なものは、職業対策費（離職者等職業能力開発事業費等）53,094,730円である。

(4) 支出済額を性質別に分類すると次表のとおりである。

区 分	令 和 5 年 度		令 和 4 年 度		増 額 (△)		増減 (△) 比率 (C) / (B)
	金 額 (A)	構成比率 (a)	金 額 (B)	構成比率 (b)	金 額 (C) = (A) - (B)	構成比率 (a) - (b)	
給 与 費	637,201,193	31.85	648,683,623	32.12	△ 11,482,430	△ 0.27	△ 1.77
委 託 料	631,102,424	31.55	604,772,724	29.95	26,329,700	1.60	4.35
貸 付 金	320,000,000	16.00	320,000,000	15.85	0	0.15	0.00
負担金、補助及び交付金	132,011,540	6.60	151,521,265	7.50	△ 19,509,725	△ 0.90	△ 12.88
工 事 請 負 費	85,281,000	4.26	0	0.00	85,281,000	4.26	皆増
そ の 他	194,942,108	9.74	294,279,996	14.57	△ 99,337,888	△ 4.83	△ 33.76
合 計	2,000,538,265	100.00	2,019,257,608	100.00	△ 18,719,343	—	△ 0.93

委託料の主なものは、雇用対策費 365,655,855円である。

貸付金は、労働福祉費 320,000,000円である。

負担金、補助及び交付金の主なものは、雇用対策費 67,849,174円である。

工事請負費は、産業技術専門校費 85,281,000円である。

第6款 農林水産業費

農林水産業費の執行状況は、次表のとおりで、歳出決算総額に占める支出済額の割合は、款別決算状況に示すとおり 5.01%となっており、前年度より 0.38ポイント低下している。

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	支 出 割 合
令 和 5 年 度	52,066,384,000	39,007,077,684	11,848,406,000	1,210,900,316	74.92
令 和 4 年 度	53,661,550,000	40,333,989,092	12,271,606,000	1,055,954,908	75.16
増 減 (△)	△ 1,595,166,000	△ 1,326,911,408	△ 423,200,000	154,945,408	△ 0.24

- (1) 支出済額の主な内容は、土地改良費（かんがい排水事業費等）5,984,348,374円である。また、支出済額は、前年度に比べて1,326,911,408円（3.29%）減少しており、減少した主なものは、造林費2,270,364,283円、増加した主なものは、土地改良費668,055,220円である。
- (2) 翌年度繰越額11,848,406,000円の内容は、繰越明許費で、主なものは、土地改良費（かんがい排水事業費等）2,842,627,000円である。
- (3) 不用額1,210,900,316円の主なものは、水産業振興費（水産研究センター施設整備事業費等）212,776,310円である。
- (4) 支出済額を性質別に分類すると次表のとおりである。

区 分	令 和 5 年 度		令 和 4 年 度		増 減 (△)		増減 (△) 比率 (C) / (B)
	金 額 (A)	構成比率 (a)	金 額 (B)	構成比率 (b)	金 額 (C) = (A) - (B)	構成比率 (a) - (b)	
工 事 請 負 費	11,889,606,160	30.48	10,158,925,800	25.19	1,730,680,360	5.29	17.04
負担金、補助及び交付金	11,454,959,064	29.37	12,362,577,179	30.65	△ 907,618,115	△ 1.28	△ 7.34
給 与 費	6,829,135,713	17.51	6,849,825,033	16.98	△ 20,689,320	0.53	△ 0.30
貸 付 金	2,864,850,000	7.34	2,863,250,000	7.10	1,600,000	0.24	0.06
委 託 料	1,852,918,482	4.75	2,053,086,913	5.09	△ 200,168,431	△ 0.34	△ 9.75
積 立 金	1,430,965,220	3.67	1,534,982,003	3.81	△ 104,016,783	△ 0.14	△ 6.78
そ の 他	2,684,643,045	6.88	4,511,342,164	11.18	△ 1,826,699,119	△ 4.30	△ 40.49
合 計	39,007,077,684	100.00	40,333,989,092	100.00	△ 1,326,911,408	—	△ 3.29

工事請負費の主なものは、土地改良費3,781,601,000円である。

負担金、補助及び交付金の主なものは、造林費1,639,893,863円である。

貸付金の主なものは、水産業振興費2,650,000,000円である。

委託料の主なものは、土地改良費523,965,073円である。

積立金の主なものは、林業総務費699,598,089円である。

第7款 商 工 費

商工費の執行状況は、次表のとおりで、歳出決算総額に占める支出済額の割合は、款別決算状況に示すとおり 16.58%となっており、前年度より 4.84ポイント上昇している。

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	支 出 割 合
	円	円	円	円	%
令 和 5 年 度	132,344,555,000	129,141,984,341	2,011,259,000	1,191,311,659	97.58
令 和 4 年 度	95,691,386,000	87,913,202,763	3,852,858,000	3,925,325,237	91.87
増 減 (△)	36,653,169,000	41,228,781,578	△ 1,841,599,000	△ 2,734,013,578	5.71

- (1) 支出済額の主な内容は、中小企業金融対策費（中小企業振興資金貸付金等）117,325,460,531円である。また、支出済額は、前年度に比べて41,228,781,578円(46.90%)増加している。増加した主なものは、中小企業金融対策費 47,687,146,632円で、減少した主なものは、観光費 3,900,874,075円である。
- (2) 翌年度繰越額 2,011,259,000円は、繰越明許費で、主なものは、中小企業振興費（LPガス料金高騰緊急対策支援事業費）2,000,336,000円である。
- (3) 不用額 1,191,311,659円の主なものは、中小企業金融対策費（緊急経済対策伴走支援枠金融支援事業費等）534,627,469円である。
- (4) 支出済額を性質別に分類すると次表のとおりである。

区 分	令 和 5 年 度		令 和 4 年 度		増 減 (△)		増減 (△) 比率 (C) / (B)
	金 額 (A)	構成比率 (a)	金 額 (B)	構成比率 (b)	金 額 (C) = (A) - (B)	構成比率 (a) - (b)	
	円	%	円	%	円	ポイント	%
貸 付 金	114,720,000,000	88.83	67,570,000,000	76.86	47,150,000,000	11.97	69.78
負担金、補助及び交付金	11,222,971,977	8.69	16,462,188,029	18.73	△ 5,239,216,052	△ 10.04	△ 31.83
給 与 費	1,571,434,223	1.22	1,656,624,502	1.88	△ 85,190,279	△ 0.66	△ 5.14
そ の 他	1,627,578,141	1.26	2,224,390,232	2.53	△ 596,812,091	△ 1.27	△ 26.83
合 計	129,141,984,341	100.00	87,913,202,763	100.00	41,228,781,578	—	46.90

貸付金は、中小企業金融対策費 114,720,000,000円である。

負担金、補助及び交付金の主なものは、中小企業振興費 4,444,384,327円である。

第8款 土 木 費

土木費の執行状況は、次表のとおりで、歳出決算総額に占める支出済額の割合は、款別決算状況に示すとおり 12.25%となっており、前年度より 0.71ポイント上昇している。

区 分	予 算 現 額 円	支 出 済 額 円	翌 年 度 繰 越 額 円	不 用 額 円	支 出 割 合 %
令 和 5 年 度	145,001,816,000	95,364,541,123	47,315,982,000	2,321,292,877	65.77
令 和 4 年 度	133,822,292,000	86,373,556,823	46,034,813,000	1,413,922,177	64.54
増 減 (△)	11,179,524,000	8,990,984,300	1,281,169,000	907,370,700	1.23

(1) 支出済額の主な内容は、道路橋りょう新設改良費（道路改築事業費等）29,833,986,086円である。また、支出済額は、前年度に比べて8,990,984,300円（10.41%）増加しており、増加した主なものは、河川改良費 3,437,798,197円である。

(2) 翌年度繰越額 47,315,982,000円の内容は、繰越明許費 44,747,986,000円、事故繰越し 2,567,996,000円である。

繰越明許費の主なものは、河川改良費（肱川水系緊急治水対策推進事業費等）11,872,870,000円で、事故繰越しの主なものは、河川改良費（肱川水系緊急治水対策推進事業費）2,524,996,000円である。

(3) 不用額 2,321,292,877円の主なものは、土木総務費（職員経費等）701,557,277円である。

(4) 支出済額を性質別に分類すると次表のとおりである。

区 分	令 和 5 年 度		令 和 4 年 度		増 減 (△)		増減 (△) 比率 (C) / (B)
	金 額 (A)	構成比率 (a)	金 額 (B)	構成比率 (b)	金 額 (C) = (A) - (B)	構成比率 (a) - (b)	
工 事 請 負 費	51,989,366,876	54.52	47,269,510,737	54.73	4,719,856,139	△ 0.21	9.98
負担金、補助及び交付金	19,295,094,227	20.23	15,015,625,060	17.38	4,279,469,167	2.85	28.50
委 託 料	12,366,432,179	12.97	12,231,231,609	14.16	135,200,570	△ 1.19	1.11
給 与 費	5,906,458,570	6.19	5,876,598,679	6.80	29,859,891	△ 0.61	0.51
そ の 他	5,807,189,271	6.09	5,980,590,738	6.92	△ 173,401,467	△ 0.83	△ 2.90
合 計	95,364,541,123	100.00	86,373,556,823	100.00	8,990,984,300	—	10.41

工事請負費の主なものは、道路橋りょう新設改良費 17,065,979,176円である。
負担金、補助及び交付金の主なものは、街路事業費 6,514,632,074円である。
委託料の主なものは、道路橋りょう新設改良費 3,825,835,781円である。

第9款 警 察 費

警察費の執行状況は、次表のとおりで、歳出決算総額に占める支出済額の割合は、款別決算状況に示すとおり 3.91%となっており、前年度より0.46ポイント低下している。

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	支 出 割 合
	円	円	円	円	%
令 和 5 年 度	31,350,260,000	30,412,063,851	40,411,000	897,785,149	97.01
令 和 4 年 度	33,686,214,000	32,687,963,232	20,256,000	977,994,768	97.04
増 減 (△)	△ 2,335,954,000	△ 2,275,899,381	20,155,000	△ 80,209,619	△ 0.03

- (1) 支出済額の主な内容は、警察本部費（職員経費等）26,707,274,221円である。また、支出済額は、前年度に比べて 2,275,899,381円（6.96%）減少しており、減少した主なものは、警察施設費 2,258,058,449円である。
- (2) 翌年度繰越額 40,411,000円は、繰越明許費で、警察活動費（電線共同溝整備対策費）である。
- (3) 不用額 897,785,149円の主なものは、警察本部費（職員経費等）566,245,779円である。
- (4) 支出済額を性質別に分類すると次表のとおりである。

区 分	令 和 5 年 度		令 和 4 年 度		増 減 (△)		増減 (△) 比率 (C) / (B)
	金 額 (A)	構成比率 (a)	金 額 (B)	構成比率 (b)	金 額 (C) = (A) - (B)	構成比率 (a) - (b)	
	円	%	円	%	円	ポイント	%
給 与 費	24,841,089,856	81.68	24,567,212,760	75.16	273,877,096	6.52	1.11
需 用 費	1,549,062,151	5.09	1,309,317,854	4.01	239,744,297	1.08	18.31
工 事 請 負 費	1,032,972,300	3.40	3,812,989,717	11.66	△ 2,780,017,417	△ 8.26	△ 72.91
使用料及び賃借料	876,563,554	2.88	867,154,101	2.65	9,409,453	0.23	1.09
そ の 他	2,112,375,990	6.95	2,131,288,800	6.52	△ 18,912,810	0.43	△ 0.89
合 計	30,412,063,851	100.00	32,687,963,232	100.00	△ 2,275,899,381	—	△ 6.96

需用費の主なものは、警察活動費 1,054,500,628円である。

工事請負費の主なものは、警察活動費 552,076,800円である。

使用料及び賃借料の主なものは、警察本部費 420,002,156円である。

第10款 教 育 費

教育費の執行状況は、次表のとおりで、歳出決算総額に占める支出済額の割合は、款別決算状況に示すとおり 16.64%となっており、前年度より 0.43ポイント低下している。

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	支 出 割 合
	円	円	円	円	%
令 和 5 年 度	137,410,005,000	129,548,415,217	1,146,930,000	6,714,659,783	94.28
令 和 4 年 度	132,938,897,000	127,801,977,163	1,313,767,000	3,823,152,837	96.14
増 減 (△)	4,471,108,000	1,746,438,054	△ 166,837,000	2,891,506,946	△ 1.86

- (1) 支出済額の主な内容は、小学校費（小学校職員経費等） 39,418,049,420円である。また、支出済額は、前年度に比べて 1,746,438,054円（1.37%）増加している。増加した主なものは、高等学校整備費 9,581,142,780円、減少した主なものは、小学校費 3,097,456,697円である。
- (2) 翌年度繰越額 1,146,930,000円は、繰越明許費で、主なものは、高等学校整備費（県立学校校舎等整備事業費等） 1,045,984,000円である。
- (3) 不用額 6,714,659,783円の主なものは、小学校費（小学校職員経費等） 2,806,016,580円である。
- (4) 支出済額を性質別に分類すると次表のとおりである。

区 分	令 和 5 年 度		令 和 4 年 度		増 額 (△)		増減 (△) 比率 (C) / (B)
	金 額 (A)	構成比率 (a)	金 額 (B)	構成比率 (b)	金 額 (C) = (A) - (B)	構成比率 (a) - (b)	
	円	%	円	%	円	ポイント	%
給 与 費	95,185,935,786	73.48	103,542,219,676	81.02	△ 8,356,283,890	△ 7.54	△ 8.07
負担金、補助及び交付金	11,849,053,368	9.15	12,227,884,459	9.57	△ 378,831,091	△ 0.42	△ 3.10
積 立 金	10,937,155,722	8.44	1,200,484,331	0.94	9,736,671,391	7.50	811.06
需 用 費	3,040,094,294	2.35	2,466,229,729	1.93	573,864,565	0.42	23.27
委 託 料	2,614,607,759	2.02	3,023,890,833	2.37	△ 409,283,074	△ 0.35	△ 13.53
そ の 他	5,921,568,288	4.57	5,341,268,135	4.18	580,300,153	0.39	10.86
合 計	129,548,415,217	100.00	127,801,977,163	100.00	1,746,438,054	—	1.37

負担金、補助及び交付金の主なものは、私学振興費 7,985,581,774円である。

積立金の主なものは、高等学校整備費 9,600,231,735円である。

需用費の主なものは、高等学校整備費 1,297,458,752円である。

委託料の主なものは、社会教育施設費 742,068,269円である。

第11款 災害復旧費

災害復旧費の執行状況は、次表のとおりで、歳出決算総額に占める支出済額の割合は、款別決算状況に示すとおり 0.49% となっており、前年度より 0.25ポイント低下している。

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	支 出 割 合
	円	円	円	円	%
令 和 5 年 度	7,179,794,000	3,832,220,155	2,836,725,000	510,848,845	53.38
令 和 4 年 度	9,000,632,000	5,544,231,511	2,507,450,000	948,950,489	61.60
増 減 (△)	△ 1,820,838,000	△ 1,712,011,356	329,275,000	△ 438,101,644	△ 8.22

- (1) 支出済額の主な内容は、土木災害復旧費（過年公共災害土木復旧費等） 2,937,440,518円である。また、支出済額は、前年度に比べて 1,712,011,356円（30.88%）減少しており、減少した主なものは、耕地災害復旧費 1,638,337,985円である。
- (2) 翌年度繰越額 2,836,725,000円の内容は、繰越明許費 2,656,725,000円、事故繰越し 180,000,000円である。
繰越明許費の主なものは、土木災害復旧費（現年公共災害土木復旧費等） 2,090,452,000円で、事故繰越しは、土木災害復旧費（過年公共災害土木復旧費） 180,000,000円である。
- (3) 不用額 510,848,845円の主なものは、土木災害復旧費（過年公共災害土木復旧費等） 184,301,482円である。
- (4) 支出済額を性質別に分類すると次表のとおりである。

区 分	令 和 5 年 度		令 和 4 年 度		増 減 (△)		増減 (△) 比率 (C) / (B)
	金 額 (A)	構成比率 (a)	金 額 (B)	構成比率 (b)	金 額 (C) = (A) - (B)	構成比率 (a) - (b)	
	円	%	円	%	円	ポイント	%
工 事 請 負 費	2,585,816,000	67.48	2,956,532,000	53.33	△ 370,716,000	14.15	△ 12.54
負担金、補助及び交付金	833,215,480	21.74	2,227,240,227	40.17	△ 1,394,024,747	△ 18.43	△ 62.59
委 託 料	265,255,000	6.92	230,600,000	4.16	34,655,000	2.76	15.03
そ の 他	147,933,675	3.86	129,859,284	2.34	18,074,391	1.52	13.92
合 計	3,832,220,155	100.00	5,544,231,511	100.00	△ 1,712,011,356	—	△ 30.88

工事請負費の主なものは、土木災害復旧費 2,516,293,000円である。

負担金、補助及び交付金の主なものは、耕地災害復旧費 514,492,962円である。

委託料の主なものは、土木災害復旧費 260,524,000円である。

第12款 公 債 費

公債費の執行状況は次表のとおりで、歳出決算総額に占める支出済額の割合は、款別決算状況に示すとおり 10.14%となっており、前年度より 0.63ポイント低下している。

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	支 出 割 合
	円	円	円	円	%
令 和 5 年 度	79,056,893,000	78,984,536,990	0	72,356,010	99.91
令 和 4 年 度	80,688,076,000	80,615,958,081	0	72,117,919	99.91
増 減 (△)	△ 1,631,183,000	△ 1,631,421,091	0	238,091	0.00

(1) 支出済額の主な内容は、元金 75,159,466,568円である。また、支出済額は、前年度に比べて 1,631,421,091円 (2.02%) 減少している。

(2) 不用額 72,356,010円の主なものは、利子 42,774,432円である。

第13款 予 備 費

本年度における予算額 408,728,000円は、予備費の充当が生じなかったため全額不執行となっている。

予 算 額	予備費支出額	予 算 現 額	不 用 額
円	円	円	円
408,728,000	0	408,728,000	408,728,000

特 別 会 計

第 5 特 別 会 計

概 要

(1) 会計別決算状況

本年度の歳入歳出決算の状況は、次表のとおりで、15会計合計では、歳入歳出予算現額 252,372,279,000円に対し、収入済額 265,531,259,977円、不納欠損額2,995,188円、収入未済額 666,985,300円（うち滞納繰越分の内訳は次ページ(2)のとおり）、支出済額 246,025,716,877円、翌年度繰越額 280,290,000円、不用額 6,066,272,123円であり、歳入歳出差引残額は、19,505,543,100円となっている。

会計別	歳入歳出 予算現額	歳 入						歳 出				歳入歳出 差引残額 (A) - (B)	翌年度へ 繰り越す べき財源	実質収支額
		調定額	収入済額 (A)	不納欠損額	収入 未済額	予算現額 に対する 収入割合	調定額に 対する収 入割合	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	予算現額 に対する 支出割合			
災害救助基金	円 4,928,000	円 3,402,520	円 3,402,520	円 0	円 0	% 69.04	% 100.00	円 3,402,520	円 0	円 1,525,480	% 69.04	円 0	円 0	円 0
国民健康保険事業	140,210,075,000	144,681,257,149	144,681,257,149	0	0	103.19	100.00	134,710,470,486	0	5,499,604,514	96.08	9,970,786,663	0	9,970,786,663
母子父子寡婦福祉資金	516,218,000	1,371,065,388	1,005,916,731	2,098,188	363,050,469	194.86	73.37	323,910,373	0	192,307,627	62.75	682,006,358	0	682,006,358
中小企業振興資金	10,871,000	57,133,949	54,737,489	0	2,396,460	503.52	95.81	7,530,540	0	3,340,460	69.27	47,206,949	0	47,206,949
農業改良資金	6,320,000	43,341,513	43,341,513	0	0	685.78	100.00	6,320,000	0	0	100.00	37,021,513	0	37,021,513
国営農業水利事業負担金	384,862,000	369,700,102	369,700,102	0	0	96.06	100.00	369,700,102	0	15,161,898	96.06	0	0	0
県有林経営事業	300,343,000	344,984,812	344,984,812	0	0	114.86	100.00	285,624,265	0	14,718,735	95.10	59,360,547	0	59,360,547
林業改善資金	288,737,000	645,178,582	589,621,771	0	55,556,811	204.21	91.39	155,627,899	0	133,109,101	53.90	433,993,872	0	433,993,872
沿岸漁業改善資金	51,003,000	257,387,940	253,493,887	0	3,894,053	497.02	98.49	173,000	0	50,830,000	0.34	253,320,887	0	253,320,887
公共用地整備事業	1,984,199,000	5,552,526,359	5,552,526,359	0	0	279.84	100.00	1,632,074,950	280,290,000	71,834,050	82.25	3,920,451,409	290,000	3,920,161,409
港湾施設整備事業	15,278,000	776,139,219	776,139,219	0	0	5,080.11	100.00	7,600,593	0	7,677,407	49.75	768,538,626	0	768,538,626
用品調達	306,430,000	306,229,489	306,229,489	0	0	99.93	100.00	306,229,489	0	200,511	99.93	0	0	0
自動車集中管理	15,142,000	78,672,090	78,672,090	0	0	519.56	100.00	11,919,949	0	3,222,051	78.72	66,752,141	0	66,752,141
公債管理	108,121,420,000	108,118,047,841	108,118,047,841	0	0	100.00	100.00	108,118,047,841	0	3,372,159	100.00	0	0	0
奨学資金	156,453,000	3,596,173,512	3,353,189,005	897,000	242,087,507	2,143.26	93.24	87,084,870	0	69,368,130	55.66	3,266,104,135	0	3,266,104,135
合 計	252,372,279,000	266,201,240,465	265,531,259,977	2,995,188	666,985,300	105.21	99.75	246,025,716,877	280,290,000	6,066,272,123	97.49	19,505,543,100	290,000	19,505,253,100
令和4年度合計	255,104,558,000	269,608,247,521	268,915,253,798	634,000	692,359,723	105.41	99.74	249,444,462,487	137,210,000	5,522,885,513	97.78	19,470,791,311	210,000	19,470,581,311
差引増減(△)	△ 2,732,279,000	△ 3,407,007,056	△ 3,383,993,821	2,361,188	△ 25,374,423	△ 0.20	0.01	△ 3,418,745,610	143,080,000	543,386,610	△ 0.29	34,751,789	80,000	34,671,789

(2) 収入未済額滞納繰越分

(特 別 会 計)

区分		年度別	30年度以前	元	2	3	4	計
			円	円	円	円	円	円
母子父子寡婦福祉資金収入			284,225,265	16,217,983	16,128,762	16,231,207	14,746,314	347,549,531
	母子父子寡婦福祉資金貸付金償還金		284,225,265	16,217,983	16,128,762	16,231,207	14,746,314	347,549,531
中小企業振興資金収入			2,396,460	0	0	0	0	2,396,460
	違約金		2,396,460	0	0	0	0	2,396,460
林業改善資金収入			55,181,207	375,604	0	0	0	55,556,811
	林業改善資金貸付金償還金		54,468,346	0	0	0	0	54,468,346
	違約金		712,861	375,604	0	0	0	1,088,465
沿岸漁業改善資金収入			1,050,517	310,000	683,719	0	955,688	2,999,924
	沿岸漁業改善資金貸付金償還金		136,000	310,000	0	0	0	446,000
	違約金		914,517	0	683,719	0	955,688	2,553,924
奨学資金収入			94,648,875	19,325,000	23,662,500	28,657,800	32,422,332	198,716,507
	奨学資金貸付金償還金		94,648,875	19,325,000	23,662,500	28,657,800	32,422,332	198,716,507
合 計			437,502,324	36,228,587	40,474,981	44,889,007	48,124,334	607,219,233

会 計 別 の 状 況

各会計別の決算の状況は、次のとおりである。

1 愛媛県災害救助基金特別会計

区分	歳入歳出 予算現額	歳 入						歳 出				歳入歳出 差引残額 (A) - (B)
		調定額	収入済額 (A)	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入割合		支出済額 (B)	翌年度 繰越額	不用額	支出割合	
						対予算	対調定					
	円	円	円	円	円	%	%	円	円	円	%	円
令和5年度	4,928,000	3,402,520	3,402,520	0	0	69.04	100.00	3,402,520	0	1,525,480	69.04	0
令和4年度	7,377,000	5,466,327	5,466,327	0	0	74.10	100.00	5,466,327	0	1,910,673	74.10	0
増減(△)	△ 2,449,000	△ 2,063,807	△ 2,063,807	0	0	△ 5.06	0.00	△ 2,063,807	0	△ 385,193	△ 5.06	0

- (1) 収入済額の内容は、基金繰入金 1,687,958円等で、前年度に比べて 2,063,807円 (37.75%) 減少している。減少した主なものは、基金繰入金 1,108,134円である。
- (2) 支出済額の内容は、救助費 3,402,520円で、前年度に比べて 2,063,807円 (37.75%) 減少している。
- (3) 不用額は、救助費の執行残である。

2 愛媛県国民健康保険事業特別会計

区分	歳入歳出 予算現額	歳 入						歳 出				歳入歳出 差引残額 (A) - (B)
		調定額	収入済額 (A)	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入割合		支出済額 (B)	翌年度 繰越額	不用額	支出割合	
						対予算	対調定					
	円	円	円	円	円	%	%	円	円	円	%	円
令和5年度	140, 210, 075, 000	144, 681, 257, 149	144, 681, 257, 149	0	0	103. 19	100. 00	134, 710, 470, 486	0	5, 499, 604, 514	96. 08	9, 970, 786, 663
令和4年度	141, 149, 925, 000	146, 118, 429, 035	146, 118, 429, 035	0	0	103. 52	100. 00	136, 133, 252, 953	0	5, 016, 672, 047	96. 45	9, 985, 176, 082
増減(△)	△ 939, 850, 000	△ 1, 437, 171, 886	△ 1, 437, 171, 886	0	0	△ 0. 33	0. 00	△ 1, 422, 782, 467	0	482, 932, 467	△ 0. 37	△ 14, 389, 419

- (1) 収入済額の内容は、前期高齢者交付金 47,703,586,617円等で、前年度に比べて 1,437,171,886円 (0.98%) 減少している。減少した主なものは、前期高齢者交付金 2,344,804,584円、増加した主なものは、基金繰入金 709,380,000円である。
- (2) 支出済額の内容は、保険給付費等交付金 107,338,385,568円等で、前年度に比べて 1,422,782,467円 (1.05%) 減少している。減少した主なものは、保険給付費等交付金 1,442,538,892円、増加した主なものは、後期高齢者支援金等 1,391,844,972円である。
- (3) 不用額は、主として保険給付費等交付金の執行残である。
- (4) 歳入歳出差引残額は、9,970,786,663円で、翌年度へ繰り越している。

3 愛媛県母子父子寡婦福祉資金特別会計

区分	歳入歳出 予算現額	歳 入						歳 出				歳入歳出 差引残額 (A)－(B)
		調定額	収入済額 (A)	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入割合		支出済額 (B)	翌年度 繰越額	不用額	支出割合	
						対予算	対調定					
	円	円	円	円	円	%	%	円	円	円	%	円
令和5年度	516,218,000	1,371,065,388	1,005,916,731	2,098,188	363,050,469	194.86	73.37	323,910,373	0	192,307,627	62.75	682,006,358
令和4年度	374,944,000	1,299,159,514	917,406,281	354,000	381,399,233	244.68	70.62	190,976,799	0	183,967,201	50.93	726,429,482
増減(△)	141,274,000	71,905,874	88,510,450	1,744,188	△ 18,348,764	△ 49.82	2.75	132,933,574	0	8,340,426	11.82	△ 44,423,124

- (1) 収入済額の内容は、繰越金 726,429,482円等で、前年度に比べて 88,510,450円 (9.65%) 増加している。増加した主なものは、繰越金 85,763,790円である。
- 収入未済額は、貸付金元利収入 363,050,469 円で、その内訳は、現年度分 15,500,938 円、滞納繰越分 347,549,531 円となっており、前年度に比べて 18,348,764 円 (4.81%) 減少している。
- (2) 支出済額の内容は、母子福祉資金の貸付金 266,862,753円等で、前年度に比べて 132,933,574円 (69.61%) 増加している。増加した主なものは、母子福祉資金の貸付金 101,289,444円である。
- (3) 不用額は、主として母子福祉資金の貸付金の執行残である。
- (4) 歳入歳出差引残額は、682,006,358円で、翌年度へ繰り越している。

4 愛媛県中小企業振興資金特別会計

区分	歳入歳出 予算現額	歳 入						歳 出				歳入歳出 差引残額 (A)－(B)
		調定額	収入済額 (A)	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入割合		支出済額 (B)	翌年度 繰越額	不用額	支出割合	
						対予算	対調定					
	円	円	円	円	円	%	%	円	円	円	%	円
令和5年度	10,871,000	57,133,949	54,737,489	0	2,396,460	503.52	95.81	7,530,540	0	3,340,460	69.27	47,206,949
令和4年度	5,002,000	52,693,630	48,797,170	0	3,896,460	975.55	92.61	2,295,245	0	2,706,755	45.89	46,501,925
増減(△)	5,869,000	4,440,319	5,940,319	0	△ 1,500,000	△ 472.03	3.20	5,235,295	0	633,705	23.38	705,024

(1) 収入済額の内容は、管理収入の繰越金 34,501,814円等で、前年度に比べて 5,940,319円 (12.17%) 増加している。増加したものは、高度化資金収入の貸付金元利収入 5,820,000円である。

収入未済額 2,396,460円は、管理収入の雑入であり、全額滞納繰越分となっており、前年度に比べて1,500,000円 (38.50%) 減少している。

(2) 支出済額の内容は、高度化資金事業費 6,735,200円等で、前年度に比べて 5,235,295円 (228.09%) 増加している。増加したものは、高度化資金事業費 5,820,000円、減少したものは、管理費 584,705円である。

(3) 不用額は、主として管理費の執行残である。

(4) 歳入歳出差引残額は、47,206,949円で、翌年度へ繰り越している。

5 愛媛県農業改良資金特別会計

区分	歳入歳出 予算現額	歳 入						歳 出				歳入歳出 差引残額 (A)－(B)
		調定額	収入済額 (A)	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入割合		支出済額 (B)	翌年度 繰越額	不用額	支出割合	
						対予算	対調定					
	円	円	円	円	円	%	%	円	円	円	%	円
令和5年度	6,320,000	43,341,513	43,341,513	0	0	685.78	100.00	6,320,000	0	0	100.00	37,021,513
令和4年度	8,058,000	47,634,134	47,634,134	0	0	591.14	100.00	8,058,000	0	0	100.00	39,576,134
増減(△)	△ 1,738,000	△ 4,292,621	△ 4,292,621	0	0	94.64	0.00	△ 1,738,000	0	0	0.00	△ 2,554,621

- (1) 収入済額の内容は、繰越金 39,576,134円等で、前年度に比べて 4,292,621円 (9.01%) 減少している。減少した主なものは、繰越金 3,951,601円である。
- (2) 支出済額の内容は、貸付金 6,320,000円で、前年度に比べて 1,738,000円 (21.57%) 減少している。
- (3) 歳入歳出差引残額は、37,021,513円で、翌年度へ繰り越している。

6 愛媛県国営農業水利事業負担金特別会計

区分	歳入歳出 予算現額	歳 入						歳 出				歳入歳出 差引残額 (A) - (B)
		調定額	収入済額 (A)	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入割合		支出済額 (B)	翌年度 繰越額	不用額	支出割合	
						対予算	対調定					
	円	円	円	円	円	%	%	円	円	円	%	円
令和5年度	384,862,000	369,700,102	369,700,102	0	0	96.06	100.00	369,700,102	0	15,161,898	96.06	0
令和4年度	105,686,000	96,915,719	96,915,719	0	0	91.70	100.00	96,915,719	0	8,770,281	91.70	0
増減(△)	279,176,000	272,784,383	272,784,383	0	0	4.36	0.00	272,784,383	0	6,391,617	4.36	0

- (1) 収入済額の内容は、一般会計繰入金 347,564,948円等で、前年度に比べて 272,784,383円 (281.47%) 増加している。増加した主なものは、一般会計繰入金 268,319,750円である。
- (2) 支出済額の内容は、償還金 347,564,948円等で、前年度に比べて 272,784,383円 (281.47%) 増加している。増加した主なものは、償還金 268,319,750円である。
- (3) 不用額は、主として管理費の執行残である。

7 愛媛県県有林経営事業特別会計

区分	歳入歳出 予算現額	歳 入						歳 出				歳入歳出 差引残額 (A) - (B)
		調定額	収入済額 (A)	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入割合		支出済額 (B)	翌年度 繰越額	不用額	支出割合	
						対予算	対調定					
	円	円	円	円	円	%	%	円	円	円	%	円
令和5年度	300,343,000	344,984,812	344,984,812	0	0	114.86	100.00	285,624,265	0	14,718,735	95.10	59,360,547
令和4年度	2,388,715,000	2,436,499,396	2,436,499,396	0	0	102.00	100.00	2,370,577,012	0	18,137,988	99.24	65,922,384
増減(△)	△ 2,088,372,000	△ 2,091,514,584	△ 2,091,514,584	0	0	12.86	0.00	△ 2,084,952,747	0	△ 3,419,253	△ 4.14	△ 6,561,837

- (1) 収入済額の内容は、一般会計繰入金 160,394,144円等で、前年度に比べて 2,091,514,584円 (85.84%) 減少している。減少した主なものは、一般会計繰入金 2,153,720,801円、増加したものは、繰越金 65,922,384円である。
- (2) 支出済額の内容は、管理費 172,169,389円等で、前年度に比べて 2,084,952,747円 (87.95%) 減少している。減少した主なものは、管理費 2,074,368,141円である。
- (3) 不用額は、主として模範造林費の執行残である。
- (4) 歳入歳出差引残額は 59,360,547円で翌年度に繰り越し、2月補正予算に計上して一般会計からの繰入金の返済に充てることとなっている。
- (5) 令和5年度の単年度収支は、県営林経営改善計画額 48,993,000円の 121.16%に当たる 59,360,547円の黒字となっている。

8 愛媛県林業改善資金特別会計

区分	歳入歳出 予算現額	歳 入						歳 出				歳入歳出 差引残額 (A) - (B)
		調定額	収入済額 (A)	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入割合		支出済額 (B)	翌年度 繰越額	不用額	支出割合	
						対予算	対調定					
	円	円	円	円	円	%	%	円	円	円	%	円
令和5年度	288, 737, 000	645, 178, 582	589, 621, 771	0	55, 556, 811	204. 21	91. 39	155, 627, 899	0	133, 109, 101	53. 90	433, 993, 872
令和4年度	196, 817, 000	659, 924, 875	602, 285, 064	0	57, 639, 811	306. 01	91. 27	87, 546, 298	0	109, 270, 702	44. 48	514, 738, 766
増減(△)	91, 920, 000	△ 14, 746, 293	△ 12, 663, 293	0	△ 2, 083, 000	△ 101. 80	0. 12	68, 081, 601	0	23, 838, 399	9. 42	△ 80, 744, 894

(1) 収入済額の内容は、繰越金 514,738,766円等で、前年度に比べて 12,663,293円 (2.10%) 減少している。減少した主なものは、繰越金 10,756,867円である。

収入未済額 55,556,811円は、貸付金元利収入等で、全額滞納繰越分となっており、前年度の収入未済額に比べて 2,083,000円 (3.61%) 減少している。

(2) 支出済額の内容は、貸付金 153,500,000円等で、前年度に比べて 68,081,601円 (77.77%) 増加している。増加したものは、貸付金 68,500,000円、減少したものは、業務費 418,399円である。

(3) 不用額は、主として貸付金の執行残である。

(4) 歳入歳出差引残額は、433,993,872円で、翌年度へ繰り越している。

9 愛媛県沿岸漁業改善資金特別会計

区分	歳入歳出 予算現額	歳 入						歳 出				歳入歳出 差引残額 (A) - (B)
		調定額	収入済額 (A)	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入割合		支出済額 (B)	翌年度 繰越額	不用額	支出割合	
						対予算	対調定					
	円	円	円	円	円	%	%	円	円	円	%	円
令和5年度	51, 003, 000	257, 387, 940	253, 493, 887	0	3, 894, 053	497. 02	98. 49	173, 000	0	50, 830, 000	0. 34	253, 320, 887
令和4年度	51, 003, 000	256, 463, 370	252, 085, 446	0	4, 377, 924	494. 26	98. 29	173, 000	0	50, 830, 000	0. 34	251, 912, 446
増減(△)	0	924, 570	1, 408, 441	0	△ 483, 871	2. 76	0. 20	0	0	0	0. 00	1, 408, 441

(1) 収入済額の内容は、繰越金 251,912,446円等で、前年度に比べて 1,408,441円 (0.56%) 増加している。増加した主なものは、繰越金 1,457,939円、減少したものは、貸付金元利収入 105,000円である。

収入未済額 3,894,053円は、雑入等で、その内訳は、現年度分 894,129円、滞納繰越分 2,999,924円となっており、前年度の収入未済額に比べて 483,871円 (11.05%) 減少している。

(2) 支出済額の内容は、業務費 173,000円で、前年度と同額である。

(3) 不用額は、主として貸付金の執行残である。

(4) 歳入歳出差引残額は、253,320,887円で、翌年度へ繰り越している。

10 愛媛県公共用地整備事業特別会計

区分	歳入歳出 予算現額	歳 入						歳 出				歳入歳出 差引残額 (A) − (B)
		調定額	収入済額 (A)	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入割合		支出済額 (B)	翌年度 繰越額	不用額	支出割合	
						対予算	対調定					
	円	円	円	円	円	%	%	円	円	円	%	円
令和5年度	1,984,199,000	5,552,526,359	5,552,526,359	0	0	279.84	100.00	1,632,074,950	280,290,000	71,834,050	82.25	3,920,451,409
令和4年度	1,239,844,000	5,081,628,661	5,081,628,661	0	0	409.86	100.00	1,050,102,302	137,210,000	52,531,698	84.70	4,031,526,359
増減(△)	744,355,000	470,897,698	470,897,698	0	0	△ 130.02	0.00	581,972,648	143,080,000	19,302,352	△ 2.45	△ 111,074,950

- (1) 収入済額の内容は、繰越金 4,031,526,359円等で、前年度に比べて 470,897,698円 (9.27%) 増加している。増加した主なものは、県債 231,000,000円である。
- (2) 支出済額の内容は、用地取得事業費 1,632,074,950円で、前年度に比べて 581,972,648円 (55.42%) 増加している。
- (3) 翌年度繰越額は繰越明許費で、用地取得事業費である。
- (4) 不用額は、用地取得事業費の執行残である。
- (5) 歳入歳出差引残額は、3,920,451,409円で、翌年度へ繰り越している。

11 愛媛県港湾施設整備事業特別会計

区分	歳入歳出 予算現額	歳 入						歳 出				歳入歳出 差引残額 (A) - (B)
		調定額	収入済額 (A)	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入割合		支出済額 (B)	翌年度 繰越額	不用額	支出割合	
						対予算	対調定					
	円	円	円	円	円	%	%	円	円	円	%	円
令和5年度	15, 278, 000	776, 139, 219	776, 139, 219	0	0	5, 080. 11	100. 00	7, 600, 593	0	7, 677, 407	49. 75	768, 538, 626
令和4年度	15, 278, 000	725, 493, 775	725, 493, 775	0	0	4, 748. 62	100. 00	6, 964, 769	0	8, 313, 231	45. 59	718, 529, 006
増減(△)	0	50, 645, 444	50, 645, 444	0	0	331. 49	0. 00	635, 824	0	△ 635, 824	4. 16	50, 009, 620

- (1) 収入済額の内容は、繰越金 718,529,006円等で、前年度に比べて 50,645,444円 (6.98%) 増加している。増加したものは、繰越金 53,994,383円、減少したものは、使用料 3,348,939円である。

(2) 支出済額の内容は、港湾施設管理費 7,600,593円で、前年度に比べて 635,824円 (9.13%) 増加している。

(3) 不用額は、港湾施設管理費の執行残である。

(4) 歳入歳出差引残額は、768,538,626円で、翌年度へ繰り越している。

12 愛媛県用品調達特別会計

区分	歳入歳出 予算現額	歳 入						歳 出				歳入歳出 差引残額 (A) − (B)
		調定額	収入済額 (A)	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入割合		支出済額 (B)	翌年度 繰越額	不用額	支出割合	
						対予算	対調定					
	円	円	円	円	円	%	%	円	円	円	%	円
令和5年度	306,430,000	306,229,489	306,229,489	0	0	99.93	100.00	306,229,489	0	200,511	99.93	0
令和4年度	306,430,000	306,106,723	306,106,723	0	0	99.89	100.00	306,106,723	0	323,277	99.89	0
増減(△)	0	122,766	122,766	0	0	0.04	0.00	122,766	0	△ 122,766	0.04	0

(1) 収入済額の内容は、物品売払収入 306,229,489円で、前年度に比べて 122,766円 (0.04%) 増加している。

(2) 支出済額の内容は、用品調達費 306,229,489円で、前年度に比べて 122,766円 (0.04%) 増加している。

(3) 不用額は、用品調達費の執行残である。

13 愛媛県自動車集中管理特別会計

区分	歳入歳出 予算現額	歳 入						歳 出				歳入歳出 差引残額 (A)－(B)
		調定額	収入済額 (A)	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入割合		支出済額 (B)	翌年度 繰越額	不用額	支出割合	
						対予算	対調定					
	円	円	円	円	円	%	%	円	円	円	%	円
令和5年度	15,142,000	78,672,090	78,672,090	0	0	519.56	100.00	11,919,949	0	3,222,051	78.72	66,752,141
令和4年度	14,763,000	77,841,689	77,841,689	0	0	527.28	100.00	12,277,639	0	2,485,361	83.16	65,564,050
増減(△)	379,000	830,401	830,401	0	0	△ 7.72	0.00	△ 357,690	0	736,690	△ 4.44	1,188,091

(1) 収入済額の内容は、繰越金 65,564,050円等で、前年度に比べて 830,401円 (1.07%) 増加している。増加したものは、繰越金 1,224,361円、減少したものは、使用料 393,960円である。

(2) 支出済額の内容は、管理費 11,919,949円で、前年度に比べて 357,690円 (2.91%) 減少している。

(3) 不用額は、管理費の執行残である。

(4) 歳入歳出差引残額は、66,752,141円で、翌年度へ繰り越している。

14 愛媛県公債管理特別会計

区分	歳入歳出 予算現額	歳 入						歳 出				歳入歳出 差引残額 (A)－(B)
		調定額	収入済額 (A)	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入割合		支出済額 (B)	翌年度 繰越額	不用額	支出割合	
						対予算	対調定					
	円	円	円	円	円	%	%	円	円	円	%	円
令和5年度	108,121,420,000	108,118,047,841	108,118,047,841	0	0	100.00	100.00	108,118,047,841	0	3,372,159	100.00	0
令和4年度	109,080,830,000	109,075,661,254	109,075,661,254	0	0	100.00	100.00	109,075,661,254	0	5,168,746	100.00	0
増減	△ 959,410,000	△ 957,613,413	△ 957,613,413	0	0	0.00	0.00	△ 957,613,413	0	△ 1,796,587	0.00	0

(1) 収入済額の内容は、一般会計繰入金 78,964,047,841円等で、前年度に比べて 957,613,413円 (0.88%) 減少している。減少したものは、一般会計繰入金 1,633,613,413円、増加したものは、借換債 676,000,000円である。

(2) 支出済額の内容は、元金 104,308,539,702円等で、前年度に比べて 957,613,413円 (0.88%) 減少している。減少したものは、元金 965,374,668円、増加した主なものは、利子 5,580,949円である。

(3) 不用額は、主として公債諸費の執行残である。

15 愛媛県奨学資金特別会計

区分	歳入歳出 予算現額	歳 入						歳 出				歳入歳出 差引残額 (A) - (B)
		調定額	収入済額 (A)	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入割合		支出済額 (B)	翌年度 繰越額	不用額	支出割合	
						対予算	対調定					
	円	円	円	円	円	%	%	円	円	円	%	円
令和5年度	156,453,000	3,596,173,512	3,353,189,005	897,000	242,087,507	2,143.26	93.24	87,084,870	0	69,368,130	55.66	3,266,104,135
令和4年度	159,886,000	3,368,329,419	3,123,003,124	280,000	245,046,295	1,953.27	92.72	98,088,447	0	61,797,553	61.35	3,024,914,677
増減(△)	△ 3,433,000	227,844,093	230,185,881	617,000	△ 2,958,788	189.99	0.52	△ 11,003,577	0	7,570,577	△ 5.69	241,189,458

- (1) 収入済額の内容は、繰越金 3,024,914,677円等で、前年度に比べて 230,185,881円（7.37%）増加している。増加した主なものは、繰越金 274,873,200円、減少したものは、貸付金元利収入 44,702,292円である。
- 収入未済額 242,087,507円は、貸付金元利収入で、その内訳は、現年度分 43,371,000円、滞納繰越分 198,716,507円となっており、前年度の収入未済額に比べて 2,958,788円（1.21%）減少している。
- (2) 支出済額の内容は、貸付金 70,912,000円等で、前年度に比べて 11,003,577円（11.22%）減少している。減少した主なものは、貸付金 10,167,000円である。
- (3) 不用額は、主として貸付金の執行残である。
- (4) 歳入歳出差引残額は、3,266,104,135円で、翌年度へ繰り越している。

財

産

概 要

令和５年度末現在における財産の状況は、次表のとおりである。

75

1 公 有 財 産

(1) 土 地

土地の本年度末現在高は、行政財産 11,440,768.87㎡、普通財産 13,319,780.53㎡、計 24,760,549.40㎡で、前年度に比べて 4,855.07 ㎡減少している。

行政財産は、学校 1,260.00㎡等の減少により、前年度に比べて 1,038.34㎡減少している。

普通財産は、その他の施設 5,111.92㎡の減少と、公舎 1,295.19㎡の増加により、前年度に比べて 3,816.73㎡減少している。

(2) 建 物

建物の本年度末現在高は、行政財産 1,650,417.85㎡、普通財産 100,719.04㎡、計 1,751,136.89㎡で、前年度に比べて 6,243.26㎡減少している。

行政財産は、警察(消防)施設 4,574.71㎡等の減少により、前年度に比べて 5,462.50㎡減少している。

普通財産は、その他の施設 1,548.98㎡の減少と、公舎 768.22㎡の増加により、前年度に比べて 780.76㎡減少している。

(3) 山 林

立木の推定蓄積量の本年度末現在高は、所有林 462,852.88㎡、分収林 1,590,461.84㎡、計 2,053,314.72㎡で、前年度に比べて 80㎡増加している。

(4) 動 産

動産の本年度末現在高は、船舶 4隻 655.00総トン、浮桟橋 6個、航空機 1機で、浮桟橋が前年度から2個減少している。

(5) 物 権

物権の本年度末現在高は、分収林等を内容とする地上権 47,067,834.00㎡、温泉権 1件で、前年度からの増減はない。

(6) 無体財産権

無体財産権の本年度末現在高は、特許権 32件、著作権 10件、商標権 112件、育成者権 15件で、本年度中に特許権が 4件増加している。

(7) 有価証券

有価証券の本年度末現在高は、株券 2,474,770千円、で、前年度に比べて 27,500千円増加している。

(8) 出資による権利

出資による権利の本年度末現在高は、97,018,991千円で、前年度からの増減はない。

2 物 品

重要物品(記録金額1件 1,000千円以上)の本年度末現在高は、計 5,260件で、前年度に比べて 71件増加している。

3 債 権

債権(決算年度の歳入に係る債権以外の債権)の本年度末現在高は、滞納繰越未収入金 1,903,381千円、履行期限未到来債権 20,986,541千円、計 22,889,922千円で、前年度に比べて 221,713千円減少している。

滞納繰越未収入金は、生活保護費戻入金 52,759千円等の増加により、前年度に比べて 63,292千円増加している。

履行期限未到来債権は、愛媛県奨学資金貸付金 255,857千円等の減少により、前年度に比べて 285,005千円減少している。

4 基 金

基金の本年度末現在高は、155,709,609千円で、愛媛県財政基盤強化積立金 4,916,706千円等の増加とデジタル社会形成推進基金 2,495,823千円の減少により、前年度に比べて 4,612,747千円増加している。

なお、本年度末における基金の管理状況は、現金 150,239,549千円、美術品等 2,842,311千円(687点)、有価証券 1,984,554千円、土地 531,329千円(6,332.18㎡)、貸付金 111,865千円となっている。

令和 5 年度基金運用状況審査意見書

第 1 審 査 の 概 要

1 審査の対象

愛媛県土地開発基金
愛媛県企業立地資金貸付基金
愛媛県美術品等取得基金
愛媛県医師確保奨学基金

2 審査の方法

令和 5 年度の各基金の運用状況の審査に当たっては、計数は正確であるか、それぞれの基金設置目的に沿って適切に運用されているかなどに主眼を置いて、基金運用状況調書、関係諸帳簿及び証書類を調査し、さらに定期監査及び例月出納検査の結果も考慮して審査を実施した。

第 2 審 査 の 結 果

審査の結果、各基金の計数は正確であることが確認され、適正に執行されているものと認められた。
各基金の運用状況を以下に述べる。

第 3 基 金 の 運 用 状 況

1 愛媛県土地開発基金

基 金 額			運 用 （ 土 地 取 得 処 分 ） 状 況				年 度 末 現 在 管 理 状 況		
前 年 度 末 現 在 額	年 度 中 増 減 額	年 度 末 現 在 額	前 年 度 末 現 在 額	年 度 中 取 得 額	増 減 額 処 分 額	年 度 末 現 在 額	土 地	現 金	計
円	円	円	円	円	円	円	円	円	円
6,530,000,000	0	6,530,000,000	531,329,111	0	0	531,329,111	531,329,111	5,998,670,889	6,530,000,000

基金への新たな積立等はなく、年度末現在高は、6,530,000,000円となっており、土地の取得又は処分もない。

2 愛媛県企業立地資金貸付基金

基 金 額			運 用 （ 貸 付 ） 状 況				年 度 末 現 在 管 理 状 況		
前 年 度 末 現 在 額	年 度 中 増 減 額	年 度 末 現 在 額	前 年 度 末 現 在 額	年 度 中 取 得 額	増 減 額 処 分 額	年 度 末 現 在 額	貸 付 金	現 金	計
円	円	円	円	円	円	円	円	円	円
617,251,701	△ 71,913,613	545,338,088	40,570,000	0	13,185,000	27,385,000	27,385,000	517,953,088	545,338,088

基金額は、本年度に 69,531円積み立て、71,983,144円取り崩したため、前年度までに積み立てた 617,251,701円と合わせた年度末現在額は、545,338,088円となっている。

本年度は、取扱金融機関への貸付実績はなく、取扱金融機関から 13,185,000円償還されている。

3 愛媛県美術品等取得基金

基 金 額			運用（美術品等取得処分）状況				年 度 末 現 在 管 理 状 況		
前 年 度 末 現 在 額	年 度 中 増 減 額	年 度 末 現 在 額	前 年 度 末 現 在 額	年 度 中 取 得 額	増 減 額 処 分 額	年 度 末 現 在 額	美 術 品 等	現 金	計
円	円	円	円	円	円	円	円	円	円
3,000,000,000	0	3,000,000,000	2,837,911,408	4,400,000	0	2,842,311,408	2,842,311,408	157,688,592	3,000,000,000

基金への新たな積立等はなく、年度末現在額は、3,000,000,000円となっている。
本年度は、美術品 2点を 4,400,000円で取得している。

4 愛媛県医師確保奨学基金

基 金 額			運 用 （ 貸 与 ） 状 況				年 度 末 現 在 管 理 状 況		
前 年 度 末 現 在 額	年 度 中 増 減 額	年 度 末 現 在 額	前 年 度 末 現 在 額	年 度 中 取 得 額	増 減 額 処 分 額	年 度 末 現 在 額	貸 付 金	現 金	計
円	円	円	円	円	円	円	円	円	円
200,000,000	0	200,000,000	84,256,237	8,400,000	8,176,237	84,480,000	84,480,000	115,520,000	200,000,000

基金への新たな積み立て等はなく、年度末現在額は、200,000,000円となっている。
本年度は、新規貸与決定 1名（医学生）を含む 4名（医学生及び臨床研修医）に対し奨学金を貸与している。

